

公立大学法人札幌市立大学
平成27 事業年度に係る業務に関する評価結果

参考資料 小項目評価

平成28 年8月
札幌市地方独立行政法人評価委員会

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果に関する目標

中期 目標	<p>ア 特色ある教育の実施 様々な課題に対し柔軟な発想と探究により解決策を見出していくデザイン分野と人間の生命及び生活の質を支えていく看護分野で構成する大学の特長を最大限生かした特色ある教育を推進し、創造性豊かな人材を育成する。 また、グローバル化社会に通用する人材を育成する教育を推進する。</p> <p>イ 時代に即した教育課程の編成 学位授与の方針を明確にし、これに沿った教育課程の編成・実施方針に基づき時代に即した教育課程を編成する。</p> <p>ウ 入学者選抜方法の検証と見直し 入学者受入方針に沿った入学選抜を実施するとともに、入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 また、受験者及び入学者の確保に向けた取組を進める。</p> <p>エ 教育方法の改善等 学生が学習目標及び希望進路に沿った適切な履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保をすることができる履修指導を実施する。 また、教育内容及び達成度に応じた適切な成績評価を実施する。</p>
----------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証)</p> <p>・新カリキュラムの導入:28年度</p>	1	<p>・卒業時の学生に対するアンケート等による、平成26年度までの共通教育科目の効果検証により抽出された課題を踏まえ、新カリキュラム導入に向けた共通教育科目の見直し案を策定する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・共通教育科目の検証として、平成27年3月に実施した卒業時の学生に対するアンケート結果の分析を行い、各学部における共通教育科目の効果を確認し、カリキュラム検討の方向性を確認した。</p> <p>・平成28年度1年次入学者から適用する新カリキュラムの内容を確定した。両学部専門科目に、地域で活躍できる人材育成につながる科目としてCOC関連科目である学部連携基礎論、地域プロジェクトを追加した。また、デザイン学部においては、コース再編に伴う専門教育科目の全面的な見直しに併せて、一部の科目の配当年次・必修選択区分を変更した。看護学部においては、一部の科目の必修選択区分を変更した。</p> <p>・グローバルな人材育成への対応として、一部の共通教育科目に国際的異文化理解につながる内容を加えることとした。</p> <p>・各学部におけるディプロマポリシー(6項目)について、それぞれガイダンス時に学生に周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・卒業時の学生に対するアンケートを分析した結果、デザイン学部では、「スタートアップ演習」、「プレゼンテーション」、「人間関係を考える」、「対人コミュニケーション」、「情報リテラシー」等がコミュニケーション能力やデザインの基礎となる表現力の向上に寄与しているとの意見があった。科目の特性に応じて、共通教育科目がデザイン学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与していることを把握した。また、看護学部では、「スタートアップ演習」、「グループダイナミクス」、「基礎カウンセリング」、「情報リテラシー」等がコミュニケーション能力や看護師及び社会人として必要な能力の向上に寄与しているとの意見があり、専門科目の知識、技術を学ぶ上での視野を広げることにつながっていることを確認した。</p> <p>・共通教育科目の基本的なカリキュラムの方針について、妥当性があることを確認した。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・共通教育科目の効果検証を継続して行うとともに、平成28年度から運用を開始する新カリキュラムを着実に実行する。</p>	III	<p>・卒業時の学生に対するアンケートを継続的に分析し、共通教育科目が各学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与していることが確認されたこと及び分析を反映して平成28年度からの新カリキュラムの内容が確定されたことは高く評価できる。</p> <p>・28年度から実施されている新カリキュラムにおいて、ディプロマポリシーで求める「地域社会に対応した提案ができる」を達成するためにCOCの成果である学部連携基礎論、地域プロジェクトを両学部専門科目に追加したことは評価できる。</p> <p>・ディプロマポリシーを学生に周知する活動の成果が、各種アンケートに反映されることを期待する。</p> <p>・今後は、新カリキュラムの実施状況の検証において、授業評価アンケート、卒業時アンケート等が継続的に活用されるよう、調査体制を整備し、これらの調査が学士課程教育の「定点観測」として効果を上げることが望まれる。</p> <p>・中期目標期間後半においても、適切な「成果指標」の設定が望まれる。</p> <p>・両学部とも、卒業時のアンケート等から学生の学びについて検証されているものの、学生の課題認識について、自由コメント欄</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・共通教育科目の効果検証の実施:27年度</p>		◎		<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・学部の教務・学生連絡会議にて検証した。</p>

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時の学生に対するアンケートを継続的に分析し、共通教育科目が各学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与していることや、新カリキュラムの策定において検討すべき事項を確認できたことから、計画は順調に進められていると評価できる。 ・一方、両学部とも、学生の学びについて検証されているものの、どのような改善が必要であるかの課題が明確に提示されておらず、今後は、データの経年変化に注目した分析などを通じ、見直し案にどのように繋げるのかを明確にすることが必要である。 ・また、大学の教育方針(6つの大項目)の認知度が低いので、学生への周知活動が必要である。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時の学生に対するアンケートの結果から、共通教育科目のカリキュラムが、妥当であることを確認した。 ・大学の教育方針については、ディプロマ・ポリシーとして、ガイダンスでの周知、シラバス・大学ウェブサイトへの掲載により周知した。 	<p>に記載されている場合、どのように改善に取り組むかについての方策の検討が必要である。</p>
--	---	--	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証)</p> <p>・新カリキュラムの導入:28年度</p>	2	<p>・平成26年度までの効果検証、授業実施状況から抽出された学部及び研究科ごとの課題を踏まえ、横断型連携教育を実施するとともに、公開発表会のアンケート等による効果検証を継続して行う。</p> <p>・博士前期課程における研究科連携科目について、授業評価アンケート等を用いて検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・学部1年次において、前期にスタートアップ演習を実施し、効果検証を行った。</p> <p>・学部3年次において、後期に学部連携演習を実施した。前年度までと同様、「個人活動評価票」を用い、成績評価基準を明確化し、担当教員を集めて調整などの機会を持つことで、演習全体の成績の妥当性を保証した。</p> <p>・両研究科博士前期課程において、通年で連携プロジェクト演習を実施するとともに、効果検証アンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・学部1年次のスタートアップ演習が、学生アンケートの結果から、勉学・研究への積極性を身に付ける、コミュニケーション能力の向上、学習技術の習得、大学生活や将来への展望を持つこと、及び異分野連携に対して寄与していることを確認した。</p> <p>・両研究科博士前期課程の連携プロジェクト演習に対するアンケートでは、科目のねらいである「社会的・地域的課題として、デザイン及び看護双方の視点から焦点を定める」こと、「両研究科の知見を総合化して解決策をさぐる」ことについて、高い評価を得、科目の有効性が確認された。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成28年度も継続して検証を行う。</p>	III	<p>・卒業時の学生アンケートの結果から、スタートアップ演習や学部連携演習などの横断型連携教育における成績評価の妥当性を確認したことは評価できる。</p> <p>・スタートアップ演習は、学生アンケートの結果からは、積極性を身に付けることが確認され、異分野連携の効果を確認したことは評価できる。</p> <p>・研究科博士前期課程における両研究科の連携プロジェクト演習に関するアンケートから、高い評価を得たことは評価できる。</p> <p>・COC事業に関連して実施された横断型連携科目について事業終了後の予算等についての検討が必要である。</p> <p>・学部連携演習における個人活動評価票の運用状況については、次年度に資料の提供を期待する。(項目番号12も参照)</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:27年度</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・両学部・研究科合同の演習において、効果検証を実施した。</p>		◎
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・卒業時の学生アンケートの結果から、スタートアップ演習などの横断型連携教育が、学生のコミュニケーション能力、企画力や管理・運営能力の向上に寄与していることを確認したことは評価できる。</p> <p>・また、学部連携演習における「個人活動評価票」を用いた成績評価基準の明確化・担当教員間の調整が進み、活用拡大の検討に進んでいることは評価できる。</p> <p>・今後は、スタートアップ演習においても「個人活動評価票」の導入が進むことを期待する。</p> <p>・また、大学院における連携プロジェクト演習／連携特別演習に関するアンケートは、回答数は少ないが、関係者のコミュニケーションの促進には重要と思われるので、継続を期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・学部連携演習で活用している「個人活動評価票」について、スタートアップ演習への導入を検討する。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・認可申請に基づいた教育を着実に推進し、博士後期課程を完成させるとともに、大学院教育全体の見直しを行う。</p>	3	<p>・博士後期課程の完成後においても、設置認可申請に基づいた教育を展開する。</p> <p>・博士前期課程を修了する学生に対するアンケートを実施し、博士前期課程教育の検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両研究科博士後期課程において、開講予定科目を計画どおり開講した。 ・デザイン研究科博士後期課程において、平成27年9月に1名、平成28年3月に1名の学生へ博士の学位を授与した。 ・看護学研究科博士後期課程において、平成28年3月に1名の学生へ博士の学位を授与した。 ・平成28年3月に両研究科博士前期課程における修了時の学生を対象とするアンケートを実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程については、完成後においても計画どおり運営されている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に実施した両研究科博士前期課程における修了時の学生を対象とするアンケートの結果について検証する。 	III	<p>・ヒアリングで、平成24年度入学者の博士学位取得状況について、未取得で退学した学生への対応、長期履修制度の利用を含めて、順調に進んでいることを確認した。</p> <p>・博士前期課程修了時の学生アンケートの自由記述には、ハラスメントに関連した言及もみられるものの、個別の対応が必要な場合の対応方針について確認し、両研究科において学生・教員に対して適切な指導が行われていることが確認できた。</p> <p>・計画どおりに教育課程が進行し、博士の学位が授与されるとともに、定員を超える入学者を確保していることは評価できる。</p> <p>・博士学位取得状況については、適切な「成果指標」を設定して継続的に点検する必要がある。</p> <p>・博士前期課程における授業評価アンケートや修了時の学生アンケートは、継続して実施して経年変化も見えていけば、サンプル数がある程度蓄積された段階で、意味ある分析が得られると期待できる。</p> <p>・看護学研究科博士前期課程のアンケート結果では、「A高度な臨床看護実践を展開し、リーダーシップを発揮する能力」の項目に関して「あまり獲得できなかった」の回答が25.0%を占めているが、この結果に対する分析結果を明確にすることが必要である。</p> <p>・本項目について、アンケート調査の継続実施など、具体的な「成果指標」が設定されることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおりに教育課程が進行し、1名の学生へ博士の学位が授与されたことを慶賀したい。 ・博士前期課程における授業評価アンケートや修了時の学生アンケートは、継続して実施して経年変化も見えていけば、サンプル数がある程度蓄積された段階で、意味ある分析が得られると期待できる。 ・看護学研究科博士前期課程のアンケート結果では、「A高度な臨床看護実践を展開し、リーダーシップを発揮する能力」の項目に関して「あまり獲得できなかった」の回答が25.0%を占めているが、この結果に対する分析結果を明確にすることが必要である。 ・本項目について、アンケート調査の継続実施など、具体的な「成果指標」が設定されることを期待する。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両研究科博士前期課程における修了時の学生アンケート調査については、継続して実施している。 ・「高度な臨床看護実践を展開し、リーダーシップを発揮する能力」は、研究科在籍期間中の教育研究実践活動で実感しにくく、修了後の臨床現場において自己評価することができるものと考え。ただし、日頃の教育研究活動において、学生への意識付けが十分ではなかったことも一因と考える。能力の獲得や向上を評価する要素として、コースワークや課外活動での主体性、ティーチングアシスタントとしての学び、ゼミでの活動、公開発表会への主体的参加や周囲への働きかけ等があげられる。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・実践英語教育、国際事情の理解に関する教育などの共通教育科目の充実を通じ、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p> <p>(成果指標) ・実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入：28年度</p>	4	<p>・平成26年度から継続して行われているグローバルな人材育成教育にかかる検討結果を踏まえ、新カリキュラム案を策定する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・共通教育科目におけるグローバル人材育成教育の基本的な考え方(英語をコミュニケーションツールとした専門教育の実施や国際交流への参加機会の提供など)を基に、学部の教務・学生連絡会議において、共通教育科目の見直し案を策定した。 ・平成28年度においては、共通教育科目のうち2科目において、授業内容の一部に異文化理解に資する内容を取り入れることとした。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・共通教育科目については開講科目の変更はしないが、既存の科目において、国際的な内容の教材や英語教材等を使用することで、グローバル人材育成につなげていくことを確認した。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成28年度に適用科目の拡大を検討する。</p>	III	<p>・新カリキュラムの導入に向けた取り組みを進めてきたが、検討の結果、共通教育科目については開講科目の変更は行わず、授業内容の変更に留まるのであれば、中期目標期間後半においては、中期計画の見直しを含めて再検討し、取り組みの実情に合った年度計画と成果指標を策定する必要がある。</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等) ・共通教育科目におけるグローバル人材育成教育の基本的な考え方を整理し、それに係る共通教育科目の変更内容の方針が示され、外国人講師の招聘、英語教材の導入、国際交流への参加機会の確保などの検討が始まったことは評価できる。 ・平成28年度の共通教育科目の新カリキュラムの導入に向けて、本項目についても「成果指標」の設定が可能なることを期待する。 ・グローバル人材育成教育の推進には、語学力を持つ教員および海外連携事業に関わる教員の数を組織的に増やしていくことも重要と思われる。 ・新カリキュラムの導入に伴って、授業への満足度調査、教育目標の達成度調査、学習成果の調査など各種アンケートのデータにも大きな変化が予想される。 ・平成27年度は実施内容を確定するとともに、新カリキュラムの導入の成果の検証にも役立つ総合的な教育評価システムの構築に向け、一層の工夫を期待する。 ・英語を中心としてコミュニケーション科目の達成度評価には、TOEFL、TOEICなどの外部試験の活用も検討に値すると思われる。 ・平成28年度の共通教育科目の新カリキュラム導入に向けて、本項目についても「成果指標」の設定が可能なることを期待する。</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・新カリキュラムの導入に伴う学習成果等の調査などへの影響については、導入後、検証する。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・第一期中期目標期間の教育課程の検証を通じて、学部及び研究科におけるディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を本学ホームページ等で公表する。</p> <p>・卒業時の学生に対するアンケート等に基づき、学部学生の卒業時の学習到達度の検証を継続して実施する。</p> <p>・体系的にカリキュラムを整理するため、学部により科目ナンバリングを導入する。</p> <p>(成果指標) ・ディプロマポリシーの明文化:25年度 ・カリキュラムポリシーの見直し:27年度</p> <p>・学生の卒業時の学習到達度を検証する。</p> <p>(成果指標) ・学習到達度検証の試行:24、25年度 ・学習到達度検証の本格実施:26年度</p>	5	<p>・すでに公表されているアドミッションポリシー(入学者受入の方針)と併せて、策定されたディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を本学ホームページ等で公表する。</p> <p>・卒業時の学生に対するアンケート等に基づき、学部学生の卒業時の学習到達度の検証を継続して実施する。</p> <p>・体系的にカリキュラムを整理するため、学部により科目ナンバリングを導入する。</p> <p>(成果指標)</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを平成27年度シラバス及び大学ウェブサイトで公表した。 ・平成28年3月の卒業・修了式に併せて、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を実施した。 ・両学部の科目ナンバリングを導入し、平成27年度シラバスに掲載することで学生に公表した。 ・両学部に加えて、助産学専攻科、両研究科の科目ナンバリングを策定した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり進めており、適正な進捗であることを確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業・修了時の学生に対するアンケート調査の結果を検証する。 ・平成28年度においても学習到達度の検証を継続的に行う。 ・助産学専攻科、両研究科科目のナンバリングを平成28年度シラバス等で公表する。 <p>(成果指標の達成状況)</p>	III	<p>・アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを公表し、卒業時の学生アンケート等に基づき学習目標到達度を検証する体制が整ったことは評価できる。</p> <p>・卒業・修了時の学生アンケート調査結果の検証が継続されることを期待する。</p> <p>・来年度の調査結果の集計資料では(経年変化を観察しやすいように)、デザイン学部の資料(p4)は、各設問ごとに、1～5ポイントを個数(割合)によって加重平均したポイント平均値を記すとともに、両学部とも、各設問ごとにポイント平均値を各年度ごとに記して経年変化を観察できる資料を作成願いたい。</p> <p>・科目ナンバリングの導入が学習成果の向上に役立っていることを検証する仕組みを考える必要がある。</p> <p>・卒業時の学生アンケート調査結果の継続的検証について、適切な「成果指標」を設定する必要がある。</p>

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両学部・研究科等において、ディプロマポリシーに基づきカリキュラムポリシーが策定され、アドミッションポリシーを含む3つのポリシーとしてシラバス及び公式サイトに公表したことは、評価できる。 ・また、卒業時・修了時のアンケート調査を継続し、一定の検証結果が出たことや、既卒者に対するアンケート調査(項目番号13参照)を含めて重層的な教育評価システムが整備されつつあることは高く評価できる。 ・一方、卒業時の学習到達度の検証については、卒業時においてデザイン学部53%(5段階スケールの4～5の回答)、看護学部70.9%(10段階スケールの6～10の回答)であることから、課題を明確にする必要がある。 ・例えば、卒業時より前の時点で到達度の確認を行い、不十分な部分があれば、卒業までの期間に学生が自分の能力をさらに高めることができるように支援する方法等の検討が必要である。 ・今後、アンケートを継続し、経年変化も分析して、教育改善に資する検証結果が得られることを期待する。 ・調査と分析の継続的实施に向け、ある程度の専門性をもつ教職員の配置も検討する必要がある。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時・修了時の学生に対するアンケート調査を継続的に実施し、検証を行っている。 ・平成27年3月に実施した卒業時の学生に対するアンケート調査の結果を分析した。分析結果は以下のとおり。 デザイン学部:表現力などと比較すると、異分野・異文化の相手に対するコミュニケーション能力やグループの中でプロジェクトを牽引する能力の向上に自覚を得られない傾向がやや見られた。 看護学部:講義・演習・実習を通して、看護の基礎的な知識・技術、チームとして行動する必要性・方法論を学び、論理的思考を身に付けていることが確認された。ただし、主体的・創造的に課題探求に取り組み解決する、継続的に自己研鑽できる能力に対する自己評価については、わずかに低下した。 	
--	--	--	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・ディプロマポリシーの明文化、カリキュラムポリシーの見直しを踏まえ、アドミッションポリシー（入学者受入の方針）を見直す。</p> <p>(成果指標) ・アドミッションポリシー見直し:27年度</p>	6	<p>・他大学調査の結果や明文化されたディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを踏まえ、アドミッションポリシーの見直しを行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・他大学調査の結果や明文化されたディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを踏まえ、両学部において、アドミッションポリシーの見直しを行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・教育・研究企画会議にて承認され、計画通り実施された。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・中期計画を達成したため、平成28年度の検討事項はない。</p>	III	<p>・ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを踏まえ、学部及び大学院博士前期・後期課程ごとにアドミッションポリシーを見直したことは評価できる。</p> <p>・アドミッションポリシーの形式が揃っていない点について、次期中期計画においては、検討の余地がある。</p>	
		<p>(成果指標) ・アドミッションポリシー見直し:27年度</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・アドミッションポリシーの見直しを行った。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・平成27年度のアドミッションポリシーの見直しに向けて、他大学の状況の調査について15件の情報収集が行われており、高等学校での学習状況を踏まえた具体的な教科、科目名の明示など、改善点も挙げられていることから、準備作業は順調に進んでいると評価できる。 ・この内容を踏まえ、平成27年度アドミッションポリシー見直しと、平成28年度新カリキュラム導入を関連づけて検討することを期待する。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・デザイン学部については、文部科学省からの通知や他大学の状況などを参考にしながら、具体的な教科及び高等学校における学習状況を明示し、見直しを行った。また、看護学部は、すでに具体的な科目名の明示があったため、軽微な修正内容となった。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・志願状況の分析、入学後の成績による追跡調査、入学者へのアンケート実施など、入学者選抜結果の検証を継続的に行い、入学者選抜方法の改善・充実を図る。</p>	7	<p>・各入学者選抜方法を検証するため、入学者アンケート結果及び志願状況(小論文又は実技の科目選択状況を含む)の分析を行うとともに、平成19～26年度入学者の入学後の成績等をもとに、追跡調査を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンター会議において、志願状況及び入学者アンケートの集計結果を確認した。 ・両学部において、入学者の成績を基にした追跡調査を実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度入学者選抜試験の志願状況について、デザイン学部の入学者は、女子の割合・札幌市内出身者の割合が増加した。看護学部の入学者は、男子の割合・札幌市内出身者の割合が増加した。 ・入学者アンケートの集計結果から、以下のことを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ①高校生が本学を知った経緯としては、高校教員からの情報提供が両学部とも最も多かった。 ②看護学部については、入学者の5割以上がオープンキャンパスに参加している。デザイン学部については、5割をやや下回っていた。 ③入学者のうち、6割以上が本学のウェブサイトを上回って閲覧していた。 ・デザイン学部の追跡調査では、平成24～26年度の入学者についての分析を行った。入試区分による違いでは、「推薦・小論文」のGPAが高かった。また、卒業研究の優秀者についても、「推薦・小論文」から選出される割合が高かった。卒業研究優秀者のGPAは平均より高く、卒業研究の成果と成績にはある程度相関があるといえる。 ・看護学部の追跡調査の結果、一般選抜と特別選抜(推薦入学)においては、入試方法とGPAとの間に有意な相関が見られなかった。特別選抜(社会人)においても、入試の成績とGPAとの間に相関は見られなかった。GPAの分析では、特別選抜(社会人)のGPAが高いことがわかった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート及び追跡調査を継続して行い、引き続き入学者選抜方法の変更について各学部で検討する。 	III	<p>・志願状況及び入学者アンケートの集計結果の分析と制度変更への反映、ならびに入学者の入学後の成績等の追跡調査は、適切に行われていると評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜方法について、入学者アンケートや追跡調査を継続して行うとともに分析結果を踏まえて検討する必要がある。 ・「入学者選抜方法の改善・充実を図る」という中期計画に照らして、中期目標期間後半における、適切な「成果指標」を設定する必要がある。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願状況及び入学者アンケートの集計結果の分析と制度変更への反映は、適切に行われていると評価できる。 ・入学者の入学後の成績等の追跡調査は重要であることから、デザイン学部後期日程での入学者の入学後の学修状況を確認し、支援について検討する必要があると思われる。 ・教育評価としては、入学時アンケートに学生の学習意欲を問う項目を加え、その後の学習成績、目標達成度調査と関連づけて分析することも考えられる。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回平成25年度に調査した際には、デザイン学部後期日程のGPAが低い傾向にあったが、今回5段階評価導入後(平成24年度以降)の学生を対象にしたところ、前回ほどGPAが低い傾向はなかった。5段階評価導入後のデータ数はまだ少ないため、引き続き調査を行う。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	8	<p>・高校生、保護者等へ本学の活動内容を周知するため、オープンキャンパスの開催、進学相談会、出前授業等への参加により多様な機会を設けるとともに、高等学校の教員を対象とする大学説明会を継続して開催する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部において、オープンキャンパスを2回ずつ開催した。 参加者数:1,406名 6月 デザイン学部 204名、看護学部 506名、合計 710名 9月 デザイン学部 242名、看護学部 454名、合計 696名 高校生を対象とする進学相談会・出前授業等へ教職員を派遣した(年間合計 45件、教職員 73名)。 高等学校の教員を対象とする大学説明会を6月に各キャンパスで開催した。 参加者数:デザイン学部 30名、看護学部 39名 デザイン研究科、看護学研究科、助産学専攻科の説明会を6月に開催した。 参加者数:デザイン研究科 21名(本学デザイン学部生対象の説明会参加者15名含む。)、看護学研究科 13名、助産学専攻科 28名 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に広報活動を実施している。 オープンキャンパスの参加者数は指標としている960名を超え、前年度に引き続き1,400名以上の参加者を確保できた。事前申込人数を基に、毎回実施体制を見直しながら効果的かつ安全に実施できるよう準備を整えている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も継続してオープンキャンパス、進学相談会等への教員派遣を行っている。 	IV	<p>・入試広報活動は、オープンキャンパスの開催(平成25-27年度には約1,300-1,400名で推移)及び高校生対象の出前授業・説明会等(年間45件、教職員73人)による多様な機会を設け、計画的な広報活動を行っていると評価できる。</p> <p>・「成果指標」のオープンキャンパス受入計画数は、参加者数の最近の実績に見合ったものとする必要がある。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス受入計画数 延べ960名 		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間の来場者が受入計画数延べ960名を超過した。
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試広報活動は、オープンキャンパスの開催(合計1427人、保護者の比率16%)及び高校生対象の出前授業・説明会等(年間44件、教職員85人)による多様な機会を設け、計画的な広報活動を行っているとは評価できる。 また、オープンキャンパスの計画および実施状況は、施設の収容能力、志願倍率などを勘案して適切と評価できる。 一方で、入学生アンケートでは、オープンキャンパスへの参加者は58.8%であることから(資料p165)、入学者の確保に向け、これらの結果を総合的に分析し、高校の進路指導担当者への説明等の検討も必要と思われる。 					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスについては、高校教員説明会及び高校訪問時の際に、進路指導担当の教員に対して周知を行った。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	9	<p>・本学に関心をもってもらうため、各学部において中学生を対象とした広報活動を継続して実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・デザイン学部においては、ワークショップ型の公開講座を1校(参加者数23名(生徒18名、教員5名))、学部説明、模擬授業、施設見学等を6校受け入れた(参加者数30名)。 ・看護学部においては、中学校3校の訪問を受け入れ、学部説明・施設見学等を行った(参加者数37名)。</p>	III	<p>・中学生向けの広報活動は、デザイン学部においてワークショップ型の公開講座を学園祭に併せての開催(参加者23人)や見学依頼による説明6校を受け入れ、(30人)を実施しており、看護学部においては、3校の訪問を受け入れている(37人)。また、公開講座に参加した中学生の反応は「難しい」が、全体的には好評であり、広報活動は順調に行われたと評価できる。 ・次年度は、看護学部における中学生の訪問受け入れに係る資料を提供していただきたい。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・中学生向けの広報活動は、デザイン学部においてワークショップ型の公開講座の開催(参加者26人)や見学依頼による説明(30人)を実施しており、看護学部においては、1校の訪問を受け入れている(5人)。また、公開講座に参加した中学生の反応は充実していて良かった(「わくわくする工夫で、とても興味を持った」,など)という意見が多くみられ、広報活動は順調に行われたと評価できる。 ・中学生への広報は、性急に入試に関連づけて成果を考えるよりも、将来的に重要となる地域貢献の一形態として、広い視野で継続的に推進することを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・入試の成果というよりも、将来的に重要となる地域貢献の一形態として、継続的に推進するという意味合いから、小規模な依頼や、施設見学のみなども可能な限り対応を行った。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標) ・登録単位の上限の見直し: 25年度</p>	10	<p>・平成25年度に導入した、1年次における半期ごとの登録単位の上限の適切性について、学生の履修状況及び単位修得状況を調査する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・両学部1年生の前期・後期における履修登録状況及び単位修得状況について調査した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・前期・後期ともに1年生全員が上限単位である半期23単位以内で履修登録を完了していた。 ・単位修得状況については、88%の学生が履修登録した全科目を単位修得しており、上限設定による問題は生じていないことを確認した。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・履修登録状況及び単位取得状況については、平成28年度以降も継続して検証を行う。</p>	III	<p>・平成25年度からの1年次における登録単位の上限の適切性の検証には、学生の履修単位数及び修得単位数のほかに、科目(群)ごとのGPA、あるいは授業評価アンケートで調査している予習・復習の状況の向上・改善にも注目する必要がある。</p> <p>・中期目標期間後半には、履修登録状況及び単位取得状況の検証を継続して行う際の、適切な「成果指標」を設定する必要がある。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・平成25年度からの1年次における半期ごとの登録単位の上限設定の実施状況の検証では、制度が順調に機能していると評価できる。 ・しかしながら、大部分の学生の登録単位数、取得単位数は、各学部で卒業に必要な単位数(124/126単位)の1/3を超えており、登録単位の上限単位数をさらに削減する余地はありと考えられる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・1年生のほとんどの学生が履修登録した科目を問題なく履修している。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・登録単位の上限の見直し: 25年度</p>	11	<p>・各学期で実施している、GPA制度を活用した履修指導について、平成26年度までの実施状況を踏まえ、継続する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度後期の成績に基づき、GPA2.0未満の学生を対象として抽出した2年次から4年次の学生のうち、デザイン学部25名及び看護学部6名の学生に対し各学部教務委員が履修指導を実施した。 デザイン学部において、面談対象基準となるGPAが2.0未満では、面談を要しないと判断される学生が多く含まれる傾向が続いたことから、GPA1.5未満の学生を対象とすることに変更した。 平成27年度前期の成績に基づき、デザイン学部においてはGPA1.5未満の学生12名、看護学部においてはGPA2.0未満の学生11名に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部では、前期の履修指導面談の結果、一部の学生に修学意欲の低下があり、後期の面談においては、その要因として精神面での問題の可能性も示唆された。看護学部では、経済的理由や体調不良等が成績不振の原因として考えられた。 各学部の実態に合わせ、精神面、経済面などの個別指導を行う必要がある。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度以降も継続して行う。 生活面、修学意欲、精神面等に問題を抱えている学生については、メンター、学生支援委員会及びカウンセラー等が連携して指導、支援を行うことを検討する。 	III	<p>・GPA制度を活用して、各学部の教務委員が面談して履修指導を行うことを計画し、さらに面談の必要なGPAの得点について洗練させたことは評価できる。</p> <p>・本項目の「成果指標」をGPA制度を活用して設定することも検討するとともに、適切な指導が行われるよう期待する。</p> <p>・開講科目成績分布一覧は、単位の実質化の取組の検証に、より広汎に利用できる。来年度は、この資料において、評価の個数の割合(%)だけでなく、各科目ごとのGPAを付記することを希望する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> メンターの対応が必要な学生と生活習慣の改善が必要な学生に大別し、支援の必要な学生は、メンターと学生支援委員会が連携して継続支援を行う計画を立てており、履修指導が効果的に運用されていると評価できる。 GPA制度を活用し、今後も継続的に効果的な指導が行われるよう期待する。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教務委員会で得た情報については、必要に応じて学生支援委員会と共有した。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・各科目の成績評価について検証し、公平かつ適切な成績評価を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・成績評価の見直し:25年度</p>	12	<p>・公平かつ適切な成績評価を実施するため、各科目における成績評価基準や成績評価の状況を検証する。</p> <p>・平成25年度に導入した学部連携演習の評価基準、評価方法について、継続して運用し、その活用状況について検証することで、その改善を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成26年度後期の学部連携演習の評価基準、評価方法について検証し、実施にあたっては、平成26年度までと同様、学生自身が自己・他者評価を行うために使用する個人活動評価票を活用した。</p> <p>・平成26年度開講科目の成績評価状況について、教授会等で教員間の情報共有を図った。また、平成27年度開講科目の成績評価の状況を教務・学生連絡会議で確認した。</p> <p>・デザイン学部、看護学部の一部の科目において、ルーブリックによる成績評価を試行した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・平成27年度後期の学部連携演習においては、成績評価基準の明確化等により、演習全体の成績の妥当性を保証することができた。また、個人活動評価票により、学生へ成績評価基準を明示し、その達成度(学生の自己・他者評価)を成績評価に活用することができた。また、成績評価基準を学生と教員で共有することによって、演習の目的や到達度に対する指標を明確にすることができた。</p> <p>・ルーブリックについては、各科目においてそれぞれの評価基準を定めることにより、適切な評価をするために有効であることを確認した。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・学部連携演習の個人活動評価票については、スタートアップ演習での活用も検討する。</p> <p>・成績評価の現状について全教員で情報を共有化し、両学部における成績評価基準を検討する。</p> <p>・ルーブリックについては、その適否を吟味しながら試行科目の拡大を検討する。</p>	III	<p>・学部連携演習における個人活動評価票を活用して、成績評価基準の明確化、成績評価の適正化・標準化がなされたことは、高く評価できる。</p> <p>・上記の個人活動評価票の運用状況について、次年度にはその概要をうかがい知ることのできる資料が示されることを期待する。</p> <p>・平成27年度に全科目の成績評価の検証が行われ、教務・学生連絡会議で確認したことは、情報公開の視点から評価できる。</p> <p>・ルーブリックによる成績評価を試行し有効性及び適否の検討することは評価できる。</p> <p>・それ以外の共通教育、専門教育のすべての科目にわたって公平かつ適切な成績評価を実施することも重要である。科目ごとの成績分布の資料によって、科目ごとの成績分布のバラつきを継続的に点検することも必要である。</p> <p>・評価をするために様々な調査が必要となる。専門家やデータ分析を担当する組織体制について検討する必要があると思われる。</p>	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)			◎
		<p>・成績評価の検証 27年度</p>		<p>・学部連携演習において、個人活動評価票を継続的に活用した。</p> <p>・教務・学生連絡会議において、成績評価状況を確認するとともに、全教員で共有した。</p>			
<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・学部連携演習における個人活動評価票を活用して、成績評価基準の明確化、成績評価の適正化・標準化の道筋が見えてきたことは、高く評価できる。</p> <p>・教員同志で演習全体の成績の妥当性について調整ができてきていることから、どのような調整がされたのか明確にされると良い。</p> <p>・平成26年度に全科目の成績評価の検証が行われ、一部の科目において成績分布の偏りがみられることが指摘されていることから、専門教育科目で90%以上がA評価の科目については状況を確認する必要があると思われる。</p> <p>・平成27年度は適切な成績評価基準の作成に向け、成績評価の現状について共有が予定されているので、その実施及び課題の明確化と対応策の設定が期待される。</p>	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・学部連携演習における個人活動評価票の運用状況について検証を行っている。</p> <p>・教務・学生連絡会議で確認した成績評価状況について、教員間で情報共有を行った。</p>						

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標 社会の変化、学生のニーズ等に的確に対応するため、教員の資質の向上に取り組む。
--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。 (成果指標) ・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)	13	・平成26年度後期から調査項目を改善して導入した授業評価アンケートを継続して実施するとともに、卒業時の学生に対する調査を実施し、その結果を教員へフィードバックする。	III	D(実施状況:Do) ・平成27年3月に実施した卒業・修了時の学生に対するアンケート調査の結果を教授会又は教員会議で確認した。 ・平成28年3月に両学部・助産学専攻科・両研究科において、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を実施した。 ・授業評価アンケートについては、平成26年度に改善した内容で前期・後期の科目について実施し、その結果を科目責任者へフィードバックした。 ・授業評価アンケートの集計結果の経年変化について、共通教育科目、デザイン学部専門教育科目、看護学部専門教育科目の区分ごとに、各学部教務委員会、学部教務・学生連絡会議で確認した。	IV	・学部学生の授業評価、卒業・修了時の学生アンケート、入学時アンケート等さまざまな学生に対するきめ細かいアンケートを実施していることは、他大学と比較してユニークな取組であり、高く評価できる。 ・各アンケートの評価結果は、ほとんどの項目においてかなり良好であったことは評価できる。 ・アンケート結果からは「分かりやすい授業」が求められているので、今後、FD研修会等でのこのテーマを取り上げて、改善に向けていっそう努力することを期待する。 ・授業評価アンケート集計結果(全体)の平成25-27年度のデータの変化を観察すると、平成26年度後期からの授業評価アンケートの設問文の改善により、回答の平均値の学期ごとの上下変動幅が小さくなっており、調査の誤差が小さくなったと評価できる。 ・上記の観察を容易にするため、来年度の資料では、設問1-12の平均値の全体平均を算出し、この数値の直近3年程度の経年変化を付記することを希望する。
		(成果指標) ・授業評価アンケート 学期ごと実施 ・卒業時の学生に対する調査 年1回実施		(成果指標の達成状況) ・適切に実施した。		

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部の既卒者へのアンケート調査が始まったことで、両学部・研究科等において卒業・修了時の学生および既卒者に対するアンケート調査が行われるようになり、授業評価アンケート、学部連携演習における「個人活動評価票」なども含めて、教育評価の仕組みが整備されてきたことは高く評価できる。 ・今後は、調査と分析の継続的・効果的な実施のため、ある程度の専門性を持つ教職員などの配置も検討課題になると思われる。 ・また、専門が共通する他大学における調査や分析手法にも関心を向け、情報交換の機会を作ることが必要となる。 ・教育方針(身につけるべき能力)に関する6つの大項目(デザイン学部)については、講義受講に際して、念頭にあるか否かで、教育効果に大きな違いが現れることから、入学時や年次ガイダンス、講義開始時等において周知徹底していく必要がある。 ・授業評価アンケートの集計結果の担当教員へのフィードバックに当たっては、全体データの経年変化にも注目するなど、わかり易い分析手法を工夫することを期待する。 <p>・また、アンケートの実質化を志向するのであれば、担当教員へフィードバックした後の「対応状況」を年度計画に取り入れ、適切な手段を用いて学生に告知していく体制を構築することが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の既卒者に対する調査については、同窓会の活性化にも寄与すると考えられる。 ・大学院関係の調査は、回答数が少ないが、継続的に行って教育改善に資する分析結果が得られることを期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育方針については、シラバス、ガイダンスで定期的に学生への周知を実施した。 ・授業評価アンケートの集計結果については、各科目責任者が、各自で結果を確認し、所見を作成している。また、提出された所見については、スタッフブログ、学生ブログで公開している。 ・大学院デザイン研究科・看護学研究科博士前期課程の「連携プロジェクト演習」及びデザイン研究科博士後期課程の「横断型連携特別演習」では、授業評価に相当する効果検証アンケートを行っている。各アンケート結果からは、デザイン・看護の連携性や地域課題に対して専門性を活かす手法など、教育改善に資する内容が得られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートにデザイン学部・看護学部へ共通する項目を設けると、より正確な解析が出来ると思われ。 ・卒業・修了時の学生アンケート調査は、今後も継続し、たとえば次期中期計画期間において、設問、集計・分析手法の見直しを行うのが適当と思われる。 ・人材育成の成果の検証には、学部・大学院の卒業生・修了者へのアンケート調査も今後の課題として重要であるので、次期中期計画の中で実施を検討するべきである。
--	---	---	---

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p>
--

<p>中期目標</p>	<p>学生が希望する進路の実現に向けて、学習支援及びキャリア支援の充実に取り組む。</p>
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるといふ、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	15	<p>・平成24年度に採択された文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の3年間の取組の成果をもとに、両学部の特長に合わせて教育改善を継続して行うとともに、平成26年度に採択された産業界ニーズ事業(テーマB)でインターンシップ等の取組を拡大し、キャリア支援にかかるコンソーシアムの構築を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(テーマA)は終了したが、キャリア支援委員会が中心となり、ポートフォリオのアンケート実施、OB・OG講演会実施など、一部の取組を継続して行った。 ・テーマBについては、グループ内5大学(幹事校:小樽商科大学)が連携して推進しており、実務担当者向け研修会等への参加、マッチング・イベントへの学生参加、ワークショップ型インターンシップ体験講座の開催、企業見学バスツアーへの学生参加などを実施した。 ・その他既存の取組として、学外実習A(インターンシップ)では、札幌商工会議所との連携も行いながら、52の企業・団体の協力を得、73名の学生が参加し、成果報告会には、派遣先の実習担当者や人事担当者も参加した。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマAの3年間の取組の成果として、看護コンソーシアム会議を立ち上げた。 ・看護コンソーシアム会議を開催し、地元医療機関・施設との意見交換会・討論会を継続して実施した(開催回数5回、延べ施設数31か所、延べ人数84名)。 ・連携する医療機関に対し、臨地教授称号授与を行った(4施設4名)。また、大学と医療機関の連携について意見交換を行った。 ・卒業生を対象としたシャトル研修を2回開催した(①11/13、東京14名、②11/19、札幌35名)。 ・地元医療機関から卒業生をインストラクターとして招聘し、4年生及び助産学専攻科生を対象としたスキルアップトレーニングを継続して行った(2/23~3/1、学生58名、卒業生10施設23名)。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部においては、OG・OB講演会の開催、グループ内5大学連携による「マッチング・イベント」開催やワークショップ型インターンシップ体験講座、企業見学バスツアー、また従来からの企業実習(インターンシップ)などキャリア支援に関連するイベントを開催し、多くの成果をあげたことは高く評価できる。 ・文部科学省の補助事業が終了した後も、看護コンソーシアム会議を継続し、地元医療機関施設との意見交換会・討論会を5回開催し、延べ施設数31か所、延べ人数84名が参加したことは高く評価できる。 ・また、卒業生を対象としたシャトル研修(札幌・東京)を継続し、27年度は(2回開催49人参加)実施したことは評価できる。 ・さらに、卒業生をインストラクターとして招聘し、スキルアップトレーニングを継続して行ったことは評価できる。

		<p>C(検証・課題:Check) 【デザイン学部】 ・テーマBの取組としては、マッチング・イベント「Summer Job Festa」に参加した学生が実際に企業とマッチングし、インターンシップに派遣された。実習終了後に開催された報告会では、本学学生が代表して発表を行い、他大学や産業界との連携によるインターンシップの有用性が証明された。 ・ワークショップ型インターンシップ体験には32名の学生が参加した。アンケート集計結果からは、これまで公募型インターンシップに興味のなかった学生の7割が「今後参加してみたい」と回答した。 ・グループ大学間では、各大学の学生の特性や立地条件等に合わせ、それぞれに適切なインターンシップ推進のあり方を探ることが課題とされた。 ・インターンシップ成果報告会では、企業からの参加者コメントから、本学学生に対する期待の高さがうかがえた。</p> <p>【看護学部】 ・看護コンソーシアムを構築し、大学と医療機関の密接な連携により、意見交換会・討論会やこれに基づく取組を継続して実施し、一定の実績を残すことができた。 ・卒業生との連携を通じて関連医療機関が拡大され、キャリア支援につながっている。</p> <p>A(今後の取組:Action) 【デザイン学部】 ・小樽商科大学等と連携しながら他のテーマBグループ大学とともに産業界との連携を強化していくほか、ワークショップ型インターンシップなど本学独自の取組により、産業界とのつながりを維持していく。 ・グループ内外の近隣大学において、イベント参加による学生交流やインターンシップ先の共有化など、緩やかなつながりを維持していく。 ・インターンシップ成果報告会においても、引き続き派遣先の実習担当者や人事担当者等を招き、経済団体や産業界との連携を図る。</p> <p>【看護学部】 ・看護コンソーシアム会議を継続し、地元医療機関・施設との連携を深め、卒業生支援につながるキャリア支援策についても検討を行う。 ・卒業生を対象としたシャトル研修を継続する。 ・地元医療機関から卒業生を招聘し、卒業・修了直前の学生を対象としたスキルアップトレーニングを継続する。</p>	<p>・隣接する市立札幌病院とのコンソーシアムについては、これまででの実績を踏まえて、強固なコンソーシアムの構築に向けて、取組が推進されることを期待する。 ・学生・企業とも互に関心と興味を持っているので、今後ともお互いを結びつける機会をより多く設けることが望まれる。 ・デザイン学部のワークショップ型インターンシップ体験参加者のアンケート結果では、インターンシップに興味が無かった学生の約7割が「今後参加してみたい」と回答している。まずは体験・参加させることでより高い効果が期待できよう。</p>
	<p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	<p>(成果指標の達成状況) 【デザイン学部】 ・小樽商科大学と、インターンシップのコーディネーターとして学生と企業の橋渡しを行っているNPO法人北海道エンブリッジの関係を軸としながら、参加大学同志がそれぞれの持つ産業界とのパイプを紹介し合い、インターンシップマッチングが実現するなど、ゆるやかなつながりが出来た。 ・連携大学間のつながり以外でも、本学独自の中小企業家同友会等の産業界とのつながりや、デザイナー向け公募型インターンシップ推進の取組が充実してきている。</p> <p>【看護学部】 ・地元医療機関・施設と看護コンソーシアムを立ち上げ、連携のための協議を数多く行うことができた。</p>	

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部は8-9月にインターンシップを実施(参加者76人)し、11月にインターンシップ報告会を開催しており、看護学部はコンソーシアム構築に向けた医療機関との意見交換会・討論会を開催している(52人参加)。 ・また、公開フォーラムでの発表(70人参加)、卒業生を対象としたシャトル研修(札幌・東京)(5回開催99人参加)、地元企業から講師を招聘してのキャリア支援に関する研修会(60人参加)を実施するなど、多様な取組みにより連携を強化しており、テーマA、B共に、産業界ニーズ事業は精力的に展開されていると評価できる。 ・今後は、これまでの実績を踏まえ、各事業を教務委員会、学生支援委員会、キャリア支援委員会で分担して引き継ぐ予定としており、平成27年度のより強固なコンソーシアムの構築に向けて、取組が推進されることを期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマA終了後、継続して行った取組やテーマBの取組は、学部キャリア支援委員会が中心となり推進した。 ・月例会議(産業界GPテーマBデザイン会議)のほか、3か月に1度の運営会議において、推進方針や進捗状況の確認などを行いつつ進めた。 	
--	--	--	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるといふ、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	16	<p>・通年のキャリアガイダンスを継続し、各学部の特長・特徴や学生のニーズに合ったキャリア支援の取組を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) 【デザイン学部】 ・3年生を主対象にして、「スクール形式マス講座」・「対象別フレキシブル講座」の二区分に分けた連続キャリアガイダンスを前期10回、後期11回実施した。なお、前期には就業意識の向上を目的として、異業種公開座談会・ポートフォリオ講習会・自己分析講座など、後期には実際の就職活動で必要とされるエントリーシート対策・集団面接対策・グループディスカッション講座などを実施した。 ・上記キャリアガイダンスは、2年生にも一部公開するとともに、新たな試みとして1年生を対象にした座談会「SCUデザイン学部ここだけの話」を実施し、学部4年間を含む将来に向けたキャリア形成に関する話題を提供した。 ・そのほか、ビジネスEXPO見学バスツアー、低学年も対象とした公募型インターンシップ参加報告会、スケッチ講習会やポートフォリオ作成講座などを開催した。 ・企業から寄せられるインターンシップの募集については、随時掲示板にて情報提供を行った。</p> <p>【看護学部】 ・キャリアガイダンスは、国家試験受験ガイダンス(4年生対象、4月)、再学修セミナー(国家試験対策、4年生対象、8～9月に5回)、進路活動ガイダンス(3年生対象、9月)での医療機関・施設及び卒業生の講演に加え、看護師採用経験者による模擬面接・面接説明会(4年生対象、4～7月に5回)、国家試験説明会(4年生対象、11月)、国家試験受験事前説明会(4年生対象、2月)、学内進路説明会(3年生対象、2月)、特別講義(①3年生対象、2月、②4年生対象、3月)を開催し、医療機関・施設及び卒業生からの情報収集を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) 【デザイン学部】 ・個別に実施したエントリーシート指導など、学生一人ひとりに対するきめ細かい支援が求められていることがわかった。 ・「SCUデザイン学部ここだけの話」が好評で継続してほしいとの声があった。 ・公募型インターンシップに、製品デザインコース以外の学生が参加するなどの変化が見られた。</p>	III	<p>・キャリアガイダンス関連の多くの講座を開設し、積極的に取り組んでいることは評価できる。 ・デザイン学部では参加対象者を全学年にまで広げて、早くから「職業人」としての意識を持たせようとしていることは評価できる。 ・看護学部での参加申し込み制の採用は、キャリア意識を高めると同時に明確な目的を抱かせる効果があり優れた方法として評価できる。 ・今後とも全学年を対象とした様々な企画でキャリア意識を高めることは、大学で開講の一般の授業、専門の授業への取り組みの姿勢も積極的になる効果が期待できよう。</p>

		<p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路活動ガイダンスの実施日について、後期ガイダンスの開催日に併せて実施した結果、3年生全員が参加した。 ・各キャリアガイダンスの開催は事前の参加申込制とし、学生がキャリアへの意識や目的を明確にして参加することを促した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧カリキュラムのまま進行する学年には、これまでどおりキャリアガイダンスを含めたキャリア支援を提供していくが、バスツアーや早期キャリア講座といった新たな取組も積極的に実施していく。 ・学外実習A(インターンシップ)、学外実習B(フィールドスタディ)との相乗効果が得られるよう、キャリアガイダンスの実施方法を検討しながら進める。 ・新カリキュラムとなる学年へのキャリアガイダンスを含めたキャリア支援内容を検討する。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学年を限定していた一部のキャリアガイダンスについて、低学年の学生が参加できる魅力ある内容で再検討し、開催する。 ・低学年学生についても、事前参加申込制を導入し、目的意識を持ってガイダンスに参加することを促進する。 ・低学年学生にアンケートを実施し、キャリアガイダンスへのニーズ調査を行い、今後の企画に活用する。 	
	(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスは、デザイン学部および看護学部において、計画に基づき、内容充実に向けた取り組みが展開されていると評価できる。 ・今後は、2年次生の関心度が低いこと、および3年次生の負担があること等から、学生のニーズを把握しながら、学生の意識向上に向けたプログラムを企画する必要があると思われる。 ・また、学生企画の業界セミナーは、学生の自主性に良好な影響を与えることから今後も実施が期待される。 ・なお、業務実績報告書・資料集には、活動内容の全容が理解できる、より適切な資料掲載が望まれる。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期キャリア講座は、意識向上に効果があると考えられるため、より学生が参加しやすいあり方を試行錯誤しながら進めていく。 ・学生企画業界セミナーは参加率が高く、その後の企業アプローチにつながることから、継続して取り組む。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生への情報伝達状況を検証し、学生に、より必要な情報を伝達できるように改善する。</p>	17	<p>・平成26年度に試行的に導入したポータルシステムの運用方法等についての意見を集約し、平成27年度から本格的に導入する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度の試行による意見を取りまとめ、運用方法を策定し、平成27年4月よりポータルシステムの本格運用を開始した。 ・「札幌市立大学ポータルシステム教職員向け利用マニュアル」を作成し、配布した。さらなる利用拡大のため、9月に教員向けの説明会を開催した。 ・平成27年度後期においては、休講・補講等の情報だけではなく、ポータルシステムによる授業資料の配信、課題の提示等へ利用目的が広がった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・学生への情報伝達システムとして、導入時に想定した機能が予定どおり活用されており、学生・教職員への周知等により、問題なく速やかに移行を果たしていることを確認した。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・ポータルシステムによる情報伝達状況の検証を行う。</p>	III	<p>・ポータルシステムの本格的な導入は評価できる。 ・情報伝達のためのポータルシステムは教務関連以外にも様々な運用可能性を秘めており、ポータルシステム導入による学生への情報伝達の効果についても確認する必要がある。 ・今後は、利便性向上に向けた、継続的改善策に期待する。 ・教職員への周知も「利用マニュアル」を作成するなどして運用は順調であり、システムは問題なく稼働しているようであるが、今後は利用者の反応を調べて集約し、新しいコンテンツの導入やシステムの採用で、より使いやすいものにしていくことが望まれる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・情報伝達のためのポータルシステムは教務関連以外にも様々な運用可能性を秘めており、ポータルシステム導入による学生への情報伝達の効果についても確認する必要がある。 ・今後は、利便性向上に向けた、継続的改善策に期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成27年度に本格運用を開始し、1年が経過したことに伴い、利用状況等について確認する。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・留学生を対象とした学習支援、生活支援策を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・チューター制度の導入:24年度</p>	18	<p>・留学生を対象にしたチューター制度を継続して実施するとともに、留学生及びチューターとなった学生からの意見聴取等によって得られた課題に基づき、支援内容の充実を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学後すぐにチューター申込等の手続きができるよう、3月には留学生の入学予定者に留学生チューター制度の案内文書を送付した。学部生、研究科生及び研究科研究生の5名中5名から申込があり、学部の上級生3名及び研究科の上級生2名、計5名がチューターとなった。 秋入学の研究生、特別聴講生からは、対象となる学部生、研究生及び特別聴講生の7名中6名から申込があり、学部の上級生2名、特別聴講生と同学年の学部生2名、研究科の上級生1名及び日本語が堪能な研究生1名、計6名がチューターとなった。 チューターとなった学生には、前期の検証結果を踏まえ、需要の高い「日本語に関する支援」と「講義内容の補足と助言」を中心にチューター活動を行ってもらうよう依頼した。その際、支援できる範囲などで苦慮する場合などは速やかに担当教員及び学生課に相談をするよう助言した。 チューター学生・留学生から意見聴取を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> チューター制度は順調に実施され、留学生に対し生活面及び学習面をサポートするための制度として有効に活用されている。 日常生活における日本語のみならず、専門用語の補足説明など、幅広い範囲での日本語の支援を多くの留学生が必要としていることを把握した。 制度を利用した留学生からは「大変助かった」という意見があり有効な留学生支援であることを確認した。 また、チューター学生からも外国の文化を肌で感じ、学ぶことも多かったとの意見もあり、双方にとって有用な支援システムであると確認した。 一方で留学生とチューター学生の専門分野が異なる場合、専門的な質問に的確な回答ができなかったなどの反省点も挙げられた。 チューター学生はデザイン研究科研究生に対し、入学選抜試験に向けての支援も行い、研究生1名が平成28年度選抜試験に合格し、博士前期課程へ入学した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度入学の学部生(1名)、研究科研究生(3名)にも、チューター制度利用に向けた案内・説明を行う。 チューター活動の終了時には、チューター活動報告書の提出を受け、その内容を確認するとともに、チューター学生及び留学生両者から留学生支援に係る取組についての意見や要望を聴取する。 的確な助言や指導のため、可能な限り同じ専門分野を学ぶ学生がチューターとなるよう、指導教員との情報共有を行う。 	III	<p>・27年度は、学部・研究科5名(学部生、研究科生、研究科研究生)からチューターの申し込みがあり、5名がチューターとなり、チューター制度が順調に実施され、折に触れ進捗状況が確認されていることは、評価できる。</p> <p>・また、留学生支援にかかる取組みについての意見聴取では、日本語に関する幅広い支援のニーズが示されている。</p> <p>・入学選抜試験に向けての支援を行い、博士課程へ進学したことは評価できる。</p> <p>・今後はこれらのニーズへの対応を検討するとともに、チューター学生と留学生双方にとって有益な成果が得られるよう継続的な聞き取りを行い、支援内容がより一層充実していくことに期待する。</p> <p>・留学生とチューターの両方にとって勉強になることは多々あるが、ときにトラブルも発生する場合もあるので、両者を見守る仕組み(現行の指導教員との情報共有)をしっかりと機能させて、より高い効果を生むことを期待する。</p>
(成果指標)		(成果指標の達成状況)				

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科から4名(学部1名、研究科1名、研究性1名、特別聴講生1名)から申し込みがあり、4名がチューターとなり、チューター制度が順調に実施され、折に触れ進捗状況が確認されている。 ・また、留学生支援にかかる取組みについての意見聴取では、日本語に関する支援と講義内容の補足支援のニーズが示されている。 ・今後はこれらのニーズへの対応を検討するとともに、チューター学生と留学生双方にとって有益な成果が得られるよう継続的な聞き取りを行い、支援内容がより一層充実していくことに期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度のチューター制度利用留学生は平成26年度延べ人数(4名)の約3倍となり、制度の需要が拡大する中、順調な運用が行われている。 ・学生(チューター及び留学生)から定期的な報告の際に聞き取りを行いながら取り組むことができた。 	
--	---	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究成果に関する目標

中期目標 デザイン分野と看護分野の連携を特長に掲げる大学として、人々の安全で快適な暮らしを創造していく研究を重点的に推進する。 また、研究成果を、学外へ積極的に公表する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<ul style="list-style-type: none"> • 本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。 <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成 	19	<ul style="list-style-type: none"> • ウェルネス等のデザイン分野と看護分野が連携した研究など、分野横断的な研究を推進する。 	III	D(実施状況:Do) <ul style="list-style-type: none"> • 学内で予算措置している「共同研究」の募集を行った結果、採択件数7件のうち、学部内の共同研究1件、デザイン学部と看護学部の共同研究2件、学外との共同研究4件であった。 • 「ウェルネス」及び「まちづくり」をテーマとした共同研究を募集し、「ウェルネス」を3件、「まちづくり」を2件採択した。 • 地域貢献に関連するテーマで募集したCOCリサーチ共同研究の採択課題3件のうち2件がデザイン学部と看護学部の連携によるものであった。 • デザイン分野と看護分野が連携した研究4件を科研費に申請し、1件が採択された。 • デザイン分野と看護分野が連携して研究するきっかけ作りを目的として学内研究交流会を開催した(参加者(研究者)77名(学内73名、北海道立総合研究機構4名)。展示のみ参加含む。)。北海道立総合研究機構の参加を可とした。 • 11月にSCU産学官研究交流会を開催し、「ウェルネス」「地域創生」「萌芽的研究」をテーマとして学内外の研究者が連携の成果を発表し、さらなる交流を図った。 C(検証・課題:Check) <ul style="list-style-type: none"> • 共同研究費採択課題のうち、2件の発展課題を科研費に申請した。そのうち1件が基盤研究(A)であり、大型科研費への申請につながった。 • COCリサーチ共同研究の採択課題3件のうち2件がデザイン学部と看護学部の連携によるものだったことから、分野横断的な研究を推進する意識が高まっているといえる。 • 学内研究交流会終了後の地域連携研究センター部門会議及び運営会議において、発表者と聴講者の意見交換をさらに活性化する必要があることを確認した。 • 各研究交流会により北海道立総合研究機構との交流を活性化した結果、本学教員と北海道立総合研究機構の研究者が連携し、平成29年度(平成28年度申請)の科研費獲得に向け1件の共同研究を行っている。 • SCU産学官研究交流会は例年より産業界の発表・ポスター展示が多く好評であった。ポスター展示の内容について質問したいとの要望が多かった。 A(今後の取組:Action) <ul style="list-style-type: none"> • デザイン分野と看護分野が連携して行う研究を推奨し、「ウェルネス」「まちづくり」の研究を推進する。 • 学内研究交流会はポスターセッションの割合を増加し、活発な意見交換を図る。 • SCU産学官研究交流会のポスター展示に説明者が常駐する時間を設け、参加者の交流を促す。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> • デザイン学部と看護学部の協働は本学最大の特徴であり、両者の共同研究が順調に進められていることは高く評価できる。 • デザイン学部と看護学部の共同研究が推進されているとともに、外部機関との共同研究が発展的に取り組まれている。 • 成果発表会(研究交流会、SCU産学官研究交流会)は活発に行われていると評価できる。 • ウェルネスとまちづくりをテーマにした共同研究が7件採択され、2件がデザインと看護分野共同の研究であった。 • また、4件が外部機関との連携研究であり、ウェルネスに係る共同研究が3件推進され、特許申請および道内企業との連携が推進されている。 • ウェルネスは今後の社会において、また大学において、ますます重要なテーマになってくると思われる。広く地域を巻き込んでの、さらなる成果が期待される。 • 今後は、分野横断型の研究成果蓄積が、科学研究費補助金採択や次の大型プロジェクト獲得につながることを期待する。

	<p>(成果指標) ・デザイン分野と看護分野が連携した研究数 6 件</p>	<p>◎ (成果指標の達成状況) ・デザイン分野と看護分野が連携した共同研究費による研究4件、科研費による研究1件のほか、個人研究費による研究が行われた。</p>	
	<p>(評価委員会の指摘事項等) ・デザイン学部と看護学部の共同研究が推進されているとともに、外部機関との共同研究が発展的に取り組まれている。 ・成果発表会(研究交流会、SCU産学官研究交流会)は活発に行われていると評価できる。 ・ウェルネスと町づくりをテーマにした共同研究が9件採択され、6件がデザインと看護分野共同の研究であった。 ・また、3件が外部機関との連携研究であり、ウェルネスに係る共同研究が3件推進され、特許申請および道内企業との連携が推進されている。 ・今後は、分野横断型の研究成果蓄積が、科学研究費補助金採択や次の大型プロジェクト獲得につながることを期待する。</p>	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成26年度共同研究費採択課題が科研費(基盤研究(C))へ採択された。また、平成27年度共同研究費採択課題から2件の申請があり、そのうちの1件は基盤研究(A)への申請であり、着実に外部資金の獲得へ向かっている。</p>	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	20	<p>・今後の分野横断型連携を視野に入れながら、獲得済みの大型科研費(H25～27)の研究を推進する。</p> <p>・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率75%を達成する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・科研費基盤研究(A)「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」を引き続き推進し、海外大学も含めた4大学合同で大規模な短期居住実験を行った。平成27年度をもって研究期間が終了するため、当該研究を発展させ科研費基盤研究(A)に申請した。また、看護学部においても学内共同研究費採択課題を発展させ、科研費基盤研究(A)へ申請した。</p> <p>・昨年度未申請の教員を対象に、科研費採択者の教員3名を講師とした研修会を9月に開催するとともに、内容をDVDにまとめ、研修会欠席者への貸出を行った。</p> <p>・両学部の教授会に併せて学長から科研費応募への働きかけを例年より1か月早い9月に行った。</p> <p>・過去採択課題の研究計画書の貸出を行った。</p> <p>・平成26年度文化庁事業「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」について、補助金は平成26年度をもって終了したが、平成27年度もデザイン学部及び看護学部教員が連携し、「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2015」として夕張市で開催した。</p> <p>・デザイン学部教員の研究・教育活動において、厚真町及び芸術の森地区において地域貢献活動を行った結果、厚真町及び芸術の森地区連合会から連携協定締結の申し出があり、締結した。</p> <p>・旧真駒内緑小学校跡施設を札幌市より無償貸与を受け、5月からCOCキャンパスとして活用し、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」の「まちの学校」部門を中心に「まちの教室」(学内教員による公開講座)、「まちの先生」(市民による公開講座)、「まちの健康応援室」(教員とボランティアによる健康相談)、「まちの談話室」(COCキャンパス活性化イベント)を推進した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・科研費基盤研究(A)等の大型研究費の申請をますます推奨するためにも採択時のPRや補助金助成の情報収集を積極的に行う必要がある。</p> <p>・研修会の出席者は16名であり、そのうち10名が申請した。また、同研修会のDVDを3名に貸出し、そのうち1名が申請した。</p> <p>・過去採択課題の研究計画書を7名に貸し出し、そのうち6名が申請した。</p> <p>・科研費の新規応募及び継続申請を合わせた申請率が70.7%となった。</p> <p>・「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2015」のような活動は継続するため、活動資金の確保が必要である。</p> <p>・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業(COC)」において、市民を巻き込みながら地域に根差した大学としての企画を展開し、COCキャンパスへの来場者数は5月から3月までの11か月間で5,984名であった。</p>	III	<p>・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC)事業で、デザイン学部と看護学部の分野横断型連携の取組んでいることは評価できる。</p> <p>・平成26年度文化庁事業「空知旧産炭地における『炭坑(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」については、補助金が終了したにもかかわらず平成27年度もデザイン学部及び看護学部教員が連携して「そらち炭坑の記憶アートプロジェクト2015」として夕張市で開催したことは高く評価できる。</p> <p>・こうしたユニークな研究実践は、同じテーマでも視点を変えながら継続して補助金を獲得する努力を期待する。</p> <p>・科学研究費補助金の申請率向上に向けた支援策は、平成27年度研修会出席者およびDVD視聴者19名のうち11名が申請している。全体70.7%、であり(昨年度75.6%)、今後は、採択率向上に向けた教員自身の研鑽に期待したい。</p>

		<p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費基盤研究(A)が採択された場合、早急に学内の支援体制を整備する。不採択であった場合は再度申請に向けた検討を行う。 ・科研費の申請率向上に向け、学部・職位別の申請率を把握したうえで対応策を検討する。 ・「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2015」のような活動を継続していくために補助金等の情報収集を行う。 ・連携協定を締結した組織と、具体的な連携事業を展開していく。 ・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業(COC)」は平成29年度までの事業であるため、事業終了後のあり方も検討しつつ、市民を巻き込み、地域に根差した活動を推進する。 	
	<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率 75% 	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の新規及び継続申請を合わせた申請率70.7% 	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインと看護学部の分野横断型連携の取組として、科学研究費・基盤研究(A)の地域創成デザイン研究や地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業等のプロジェクトを推進しており、高く評価できる。 ・アートマネジメント人材育成事業の自己評価書には受講者が「アートを手段に地域内外の交流を促進するつなぎ役としての自らの役割を認識し行動した」等の記載があり、意義深い。 ・アートマネジメント人材育成事業は平成26年度で終了するが、引き続き三笠市等炭鉱跡地との連携によりアートプロジェクトを開催する計画となっており、今後の諸取組みが期待される。 ・また、これらの取組みに関わる教職員数が増え、実り多い成果が得られることを期待する。 ・科学研究費補助金の申請率向上に向けた支援策は、平成25年度未申請者のうちDVD視聴者6人全員が申請しており(全体75.6%、昨年度68.4%)、高く評価できる。 ・今後は、採択率向上に向けた教員自身の研鑽に期待したい。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択に向けた勉強会、採択課題研究計画の閲覧、勉強会DVDの貸与など、支援策を強化した。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・各教員の研究成果を、国際的に評価の高い学術誌や著書、国際学会等において積極的に発表する。</p>	21	<p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会等発表者補助」を継続し、教員の研究成果を、評価の高い学術誌や著書、国際学会・国際展示会等に積極的に発表することを促進する。</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」の制度改正及び周知徹底し、国際学会誌への発表を促進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会発表者補助」の募集を行い、9件の学会発表を採択した。また、学術奨励研究費以外の国際学会発表は6件であった。 ・「学術論文掲載料等補助」は、校正料金や翻訳料金など多額の費用がかかることから、1件あたりの補助上限額を5万円から15万円に引き上げる改正を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択された9件のうち1件の課題の発表は先方都合によりキャンセルとなった。 ・「国際学会・国際展示会発表者補助」は年度によって発表数が均一ではないため、発表数が少ない年度の予算活用を検討する必要がある。 ・「学術論文掲載料等補助」は、現状採択論文への補助となっているため、採択に至らない教員の投稿に対する支援不足を把握した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際学会・国際展示会発表者補助」について、申請数が少ない場合に他の学術奨励研究費予算へ流用するよう整備した制度により、事業を行う。 ・「学術論文掲載料等補助」について、平成28年度より未採択論文も補助対象とし、論文の投稿に対する支援を行う。 	IV	<p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会発表者補助」の募集において、9件の学会発表を採択したこと、また学術奨励研究費以外の国際学会発表が6件であったことは、活発な海外研究発表実績として高く評価できる。</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」において、1件あたりの上限額を5万円から15万円に引き上げたことは、国際発表を促進するものとして評価できる。</p> <p>・学術論文掲載等補助は、採択に至らない教員投稿への支援策について検討が必要と思われる。</p> <p>・発表件数の少ない年度の予算流用については柔軟に対応することが望まれる。</p>
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学会等における発表件数 10件以上 		◎		<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学会等における発表件数14件(学術奨励研究費8件、学術奨励研究費以外6件)
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に対する発表支援策の見直しは、国際学会国際展示会発表者に対する13件の補助による発表が行われており、評価できる。 ・発表者補助に関しては、研究発表であることから発表演題名の明記が必要と思われる。 ・学術論文掲載料等補助の見直しが実施され、平成27年度より上限額引き上げによる運用が計画されていることから、増額の根拠を明確に示すと良い。 				<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記のとおり、発表演題名を明記し、上限の引き上げに対する根拠を記載した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (2) 研究の実施体制等に関する目標

中期目標
 ア 研究の実施体制
 産業界、保健・医療・福祉分野、大学・研究機関、行政・公的セクターといった産・看・学・公の有機的な連携による研究体制の充実を図る。
 イ 地域連携の強化
 戦略的な地域貢献及び国内外のネットワークの形成を推進するために地域連携研究センターの機能強化に取り組む。
 また、サテライトキャンパスの戦略的な活用を進める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・人員の配置見直しなどにより、学外との連携にかかる地域連携研究センターの機能強化を行い、産・看・学・公連携の促進及びデザインと看護の連携を促進し、共同研究・受託研究との実施を通じて地域連携の強化を図る。</p>	22	<p>・産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図るため、産学官の出会いの場となる展示会や交流会への出展・発表を地域連携専門員が支援し、本学のPR活動、産学官連携活動を促進する。また、「研究・活動事例集」ならびに「研究成果報告集」を継続して発刊し、地域連携の強化を図る。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・SCU産学官連携相談窓口を随時開設(対応件数:35件)し、大学ウェブサイト及びHoPE(北海道中小企業家同友会産学官連携研究会)等において周知を行った。 ・「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を発行した。教員の研究分野が確認できるように、今年度より、「研究成果報告集」から「教員研究紹介」に変更した。 ・受託研究及び研究支援目的の寄附金の申込数は、受託研究11件、共同研究1件、研究支援目的の寄附金11件、合計23件であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・今年度より、「研究成果報告集」から「教員研究紹介」に変更することで、発行している冊子2種類の役割が明確になった。「研究・活動事例集」で大学全体の活動イメージを伝え、「教員研究紹介」で各教員の専門分野・キーワードを伝えている。 ・SCU産学官連携相談窓口を担当する地域連携専門員が対応した相談・打合せは26件であった。 ・受託研究及び研究支援目的の寄附金のうち、シニアや障害のある人たちのQOLの向上促進につながる研究・教育を支援する目的の寄附金は、寄附者が有志を募り109名の方からの寄附をとりまとめたものであり、本学の教育・研究活動が着実に浸透していることがわかる事例である。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・積極的に研究・地域貢献活動を行い、その結果を大学ウェブサイトや展示会等で発信し、個人や企業からの寄附金増加につなげる。</p>	IV	<p>・受託研究11件及び研究支援目的の寄附金11件等の申込みがされており(計23件)、地域連携研究センターの活動が順調に機能していることが伺える。 ・今後は、「研究・活動事例集」や「研究成果報告集」の発刊が、共同研究・受託研究数増加につながることを期待する。 ・産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図るために、地域連携専門員が様々な支援を行うことで効果を上げていることは高く評価できる。 ・「活動事例集」「教員研究紹介」などの出版物はホームページでも閲覧できるようにすることを期待する。 ・研究支援目的の寄附金がどのような規程のもとで実施されているかが分かり難く、また、それらの寄附金がどのような活動に結びついたかが分かり難いことから、活動に繋がっている場合は明記することを期待する。</p>
		<p>(成果指標) 共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む)14件/年</p>		<p>(成果指標の達成状況) 共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む)23件/年</p>		◎

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究15件(うち札幌市8件)及び研究支援目的寄付金6件の申し込みがされており(計21件)、地域連携研究センターの活動が順調に機能していることが伺える。 ・今後は、「研究・活動事例集」や「研究成果報告集」の発刊が、共同研究・受託研究数増加につながることを期待する。 ・研究支援目的寄付金がどのような規程のもとで実施されているかが分かり難く、また、それらの寄付金がどのような活動に結びついたかが分かり難いことから(根拠資料p281)(研究・活動事例集2014p44)、活動に繋がっている場合は明記されると良い。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援目的寄付金は、「公立大学法人札幌市立大学寄附金取扱規程」及び「公立大学法人札幌市立大学寄附金規程施行細則」に基づき実施している。 ・研究支援目的寄付金について、今後、「研究・活動事例集」等の事例に結びついていいるものがある場合は明記する。 	
--	---	--	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	23	<p>・産学連携・社会貢献の促進、研究・教育の実践を進めるための外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターならびに大学関係者がサテライトキャンパスを活用する。また、サテライトキャンパスの活用をさらに促進するため、利用要領を継続的に見直す。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスの利用は302件であり、このうち本学と学外機関との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用は205件であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・利用内容(302件)の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーが31件(10.3%)、産学連携・会議関係が68件(22.5%)、教育・研究目的の使用が137件(45.4%)であり、公開講座や産学連携の会議での使用に加え、学外者を含む教育・研究を目的とする大学間連携の場として活用された。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後もサテライトキャンパスの稼働状況を分析して、本学と学外機関の連携の場としての活用を促進する。</p>	IV	<p>・平成27年度のサテライトキャンパスの利用は302件であり、このうち本学と学外機関との連携の場としての利用は205件(67.9%)であったことは、サテライトキャンパスが本学と学外機関との連携の場として有効に機能していると高く評価できる。上記の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーが31件(10.3%)、産学連携・会議関係が68件(22.5%)、教育研究目的の使用が137件(45.4%)であり、公開講座や産学連携の会場での使用に加え、学外者を含む教育・研究を目的とする大学間連携の場として活用されたことを示して評価できる。</p> <p>・稼働率向上に向けた継続的対応策の検討も評価できる。</p> <p>・公立大学の機能として、学外者を含む教育・研究目的での活用の推進は今後も期待される。</p> <p>・サテライトキャンパス利用316件のうち、外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用した件数は、成果指標40件を上回り56件(総利用件数の17.7%)となっており、活発に利用されていると評価できる。</p> <p>・サテライトキャンパス利用状況(資料集283～292頁)には、件数のみではなく「利用人数」の項目を追加することにより、活発な利用状況を訴求することが可能となる。</p>	
		<p>(成果指標) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用 50件以上/年</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用: 205件 以上/年 を達成</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・サテライトキャンパスは、定例的な利用に加えて、教育・研究目的での利用が半数以上を占めており(171件, 54.1%)、学外機関との連携の場として有効に機能していると評価できる。</p> <p>・稼働率向上に向けた継続的対応策の検討も評価できる。</p> <p>・公立大学の機能として、学外者を含む教育・研究目的での活用の推進は今後も期待される。</p> <p>・サテライトキャンパス利用316件のうち、外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用した件数は、成果指標40件を上回り56件(総利用件数の17.7%)となっており、活発に利用されていると評価できる。</p> <p>・サテライトキャンパス利用状況(資料集283～292頁)には、件数のみではなく「利用人数」の項目を追加することにより、活発な利用状況を訴求することが可能となる。</p>		◎			<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成28年度からサテライトキャンパスの利用人数を集計することとした。</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (1) 札幌市等のまちづくりへの貢献に関する目標

中期目標
 付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、札幌市並びに北海道及び北海道内の他市町村の産業振興、保健・医療・福祉その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	24	<p>・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に積極的に取り組む。その際、本学の地域貢献の事例を分かりやすく学外に発信する。 ・産業界とのネットワークを活用し、産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約のため、地域貢献活動について可能な限り大学ウェブサイトに掲載するよう、対象となる教員に個別に働きかけを行った。また、協力依頼があったものについては、事業終了後に報告書及び大学ウェブサイト掲載依頼書を提出してもらい、実態を把握するとともに広報を行った。 ・産業界とのネットワークについては、引き続き、中小企業家同友会の異業種研究会であるHoPEへの参加、北海道の産学官連携のプラットフォームであるHiNTへの参加、北海道医療福祉産業研究会への継続参加を行った。また、これらのネットワーク等を通じて得た競争的資金の情報等を学内に配信した。 ・平成27年度の大学ウェブサイトリニューアルに伴い、地域貢献に係る活動の報告を地域連携研究センターのページにおいても閲覧できるよう整備した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・産業界とのネットワーク等を活用し、産学官連携支援事業やシンポジウムなどの情報を集約して教職員へ周知している。 ・協力依頼の報告書様式の整備によって、報告書提出と同時に大学ウェブサイトへの掲載依頼を行うことを可能にした結果、公表可能な報告は大学ウェブサイト掲載依頼書が提出されるようになった。併せて、学生に関する活動は学生の氏名学年も明記するよう求めたため、学生活動のPRにもつながった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に継続して取り組む。 ・産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。 ・地域貢献活動を目的とした協力依頼の成果を積極的に大学ウェブサイト等で周知する。</p>	III	<p>・地域産学官連携協力報告書と大学ウェブサイト掲載依頼書を一体化するとともに、地域貢献に係る活動の報告を地域連携研究センターのホームページにも掲載するようにした結果、平成28年度には地域連携研究センターホームページの掲載数が飛躍的に増加しているため、来年度の実施状況報告に期待がもてる。 ・学内の地域貢献に関わる情報を集約し、その活動を可能な限り大学ホームページに掲載するように教員に働きかけを行っていること、そして事業終了後の「報告書提出」や「ホームページ掲載依頼書」を提出してもらい実態把握すると同時に広報に役立てる仕組みをつくったことは高く評価できる。 ・ホームページでの発信は、なるべく画像を多くして(現状の画像4点以内の制限は外して)ビジュアルに訴求すると、より効果が上がるのが期待できると考えられる。 ・適切な「成果指標」を年度計画に盛り込む必要がある。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産学連携協力終了報告書の様式を整備し、報告書提出と同時にHPへの掲載依頼を行えるようにするなど、地域貢献に係る情報発信の体制を強化したことは評価できる。 ・地域貢献に係る情報の発信は、より直接的な訴求を可能とするため、ホームページの「学生・教員の活動」における紹介だけではなく、「地域連携研究センター」のページに再掲するとともに、読み手に手間がかかるPDF形式ではなく、活発な活動状況が一目で理解できるよう紹介していくことが必要である。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の大学ウェブサイトリニューアルに伴い、地域貢献に係る活動の報告は地域連携研究センターのページにおいても閲覧できるよう整備した。 	
--	---	---	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	25	<p>・学内のシーズ発掘に取り組むとともに、教員の研究成果の公表等、ネットワークづくりに向けた取り組みを進める。 ・北海道立総合研究機構や北海道医療福祉産業研究会等と連携して研究に取り組むとともにセミナーや講演会等を開催する。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数 100件以上/年</p>	<p>IV</p> <p>◎</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内のシーズ発掘に取り組むために、INPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)から派遣されている知的財産アドバイザーが積極的に教員の研究について聴き取り、相談対応を行っている。 ・教員の研究成果の公表については「研究・活動事例集2014」を発行したほか、教員の研究分野を紹介するための「教員研究紹介2014」を発行した。 ・「環境広場さっぽろ」や「ものづくりテクノフェア」に参加し、教員の研究成果を紹介した。 ・道外(東京開催)展示会の「イノベーションジャパン2015」に初めて参加し、特許申請中案件の紹介を行い、その後企業との専用実施権契約を締結した。 ・学内研究交流会を開催した際、北海道立総合研究機構の研究者の参加も奨励し、研究交流を促進した。 ・研究成果を紹介し、産学官連携、新規産業の創出支援や製品化へのマッチングを目的として、「SCU産学官研究交流会」を開催し、本学だけではなく産学官連携の研究発表及び教員の研究成果を発表した。また、ポスター発表展示についても本学だけではなく、産学官民から募集し展示を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標である「まちづくりに貢献した事例数」のうち、地域の委員等への派遣数は169件(デザイン学部103件、看護学部66件)であった。また、北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じて構築したネットワークにおいて、5件の研究を進めている。 ・「イノベーションジャパン2015」に出展した特許申請中の案件について、製品化に向けて企業と協議を進めている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究成果や社会貢献活動等の概要を紹介する「研究活動事例集2015」を発行する。 ・教員の研究を分かりやすく紹介する「教員研究紹介2015」を発行する。 ・学外展示会(「環境広場さっぽろ」・「ものづくりテクノフェア」・「ビジネスEXPO」)に参加し、本学のブースを展示し、教員の研究成果を紹介する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例数のうち、地域の委員等への派遣数は169件であった。 ・北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じてネットワークを構築した。 	IV	<p>・まちづくりに貢献した事例数は169件(デザイン学部103件、看護学部66件)であり、成果指数100件以上を大幅に上回ったこと、平成25年度121件→平成26年度125件→平成27年169件と急増したことは高く評価できる。</p> <p>・北海道医療福祉産業研究会、HoPE等を通じて構築したネットワークにおいて5件の研究を行ったことは高く評価できる。</p> <p>・「教員の研究成果は「研究・活動事例集2014」を発行して公表しているが、ホームページでPDF版を公開するなど広報にも努めることでいっそうのネットワークの拡大を期待する。</p>

	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例のうち地域の委員等への派遣数125件(成果指標:100件以上/年)、北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じたネットワークの構築など、成果指標が達成されており、順調な取り組み状況と評価できる。 ・また、工業所有権情報・研修館(INPIT)の知的財産アドバイザー派遣事業を活用して、学内シーズ発掘に取り組んでいる姿勢や「教員研究紹介2014」発刊に向けた取り組みは、高く評価できる。 ・今後、これらの取組がさらなるネットワーク拡大につながることを期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究・活動事例集2015」、「教員研究紹介2015」の内容充実に取り組み、さらなるネットワーク拡大を図る。 	
--	--	--	--

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (2) 市民への学習機会の提供に関する目標

中期目標
 大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開設する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等		
・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。 (成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年	26	・公開講座の充実を図り、受講者の満足度をアンケート等で確認する。	IV	D(実施状況:Do) ・54件の公開講座(札幌市立大学企画16件、COC企画36件、大学とCOC合同企画2件)を開催した。公開講座の開催時に、講座の満足度等に関する受講者アンケートを実施した。 ・8件の連携講座(ちえりあ6件、北海道立総合研究機構2件)を開催した。 C(検証・課題:Check) ・公開講座受講者の満足度の平均値は5段階評価で4.56であり、受講者からは概ね好評であった。 A(今後の取組:Action) ・平成28年度も公開講座を実施する。	IV	・公開講座の実施件数が、COC企画を中心に飛躍的に増加し(平成26年度11件→平成27年度54件)、受講者の満足度も5段階評価で平成26年度の4.47から平成27年度は4.56に向上したこと並びに8件の連携講座(ちえりあ6件、北海道立総合研究機構2件)を開催したことは高く評価できる。 ・公開講座等を通して大学の知的資源を地域に還元することは、本学の重要な役割であり、今後とも市民のニーズを汲み取った多彩な企画で受講者の満足度が高い講座の開設を期待する。 ・講座の様子は、できるかぎりホームページで発信したい。 ・公開講座の実施件数を「成果指標」に加えるべきである。		
		(成果指標) ・公開講座受講者満足度5段階評価 4.3以上		(成果指標の達成状況) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.56			(評価委員会の指摘事項等) ・公開講座は、札幌市立大学公開講座11件やCOC公開講座11件をはじめとして活発に開催され、受講後のアンケート調査における満足度が5段階評価の平均で4.50(昨年度4.47)の評価を得ていることは、高く評価できる。 ・様々な内容、形態の公開講座の実施は、地域とのつながりの核になるため、今後は、公開講座のシリーズ化・体系化に加えて、市民ニーズを吸い上げる方策等を多面的に検討し、高い受講者満足度を維持していく企画実現に期待する。	(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も高い受講者満足度を維持できるよう企画を適宜見直していく。
				◎				

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年 	27	<p>・COC事業として実施する公開講座と連携する。併せて、公開講座の体系化に基づき独自企画の内容を充実させ、大学の知的資源の地域への還元に取り組む。</p> <p>(成果指標)</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の体系を、大項目として「一般市民向け」「専門職向け」、中項目として「デザイン分野」「看護分野」「学際分野」、小項目として「4コース9領域」「共通教育」に分類し、分野別に講座の実施状況を把握し企画運営を行い、54件の公開講座を開催した。 ・体系化を踏まえて、受講者にそのレベルを周知するための方法について検討し、大学ウェブサイト上で分かりやすく明示した。 <p><一般市民向け講座:受講者延べ1,170名></p> <ul style="list-style-type: none"> ①デザイン分野21件(うちCOC21件)(受講者634名) ②看護分野8件(うちCOC7件、合同企画1件)(受講者210名) ③学際分野10件(うちCOC8件)(受講者326名) <p><専門職向け講座:受講者延べ536名></p> <ul style="list-style-type: none"> ①デザイン分野9件(受講者212名) ②看護分野6件(うち合同企画1件)(受講者324名) <ul style="list-style-type: none"> ・その他、ちえりあ及び北海道立総合研究機構との共催講座を実施した。 <p><ちえりあとの共催講座(「さっぽろ市民カレッジ」連携講座)(全6回):受講者延べ86名></p> <p><北海道立総合研究機構との共催講座(全2回):受講者延べ29名></p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業と連動させて、大学の知的資源の地域への還元積極的に取り組んでいる。 ・昨年度と比べ、受講者数が大幅に増加した(昨年度の一般市民向け講座:受講者延べ231名、専門職向け講座:受講者延べ294名)。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の企画を募集し、公開講座を実施する。 ・ちえりあとの共催講座を企画する。 ・北海道立総合研究所との共催講座の企画する。 ・COC事業においても公開講座を企画する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般市民向け講座に延べ1,170名の参加があり、受講者満足度も高いことから、市民ニーズを踏まえた企画であったと判断した。 ・今後も市民ニーズを踏まえた企画を展開していく。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の体系を、大項目として「一般市民向け」「専門職向け」、中項目として「デザイン分野」「看護分野」「学際分野」、小項目として「4コース9領域」「共通教育」に分類して構造化し、54件の公開講座を開催した努力は高く評価できる。 ・公開講座の実施件数の増加に対応して、受講者数も飛躍的に増加した(平成26年度525人→平成27年度1,706人)ことは高く評価できる。 ・公開講座の体系化も効果を上げていると評価できる。 ・体系化、構造化は講座テーマの選定に有効であるが、FDマップでも指摘したように、それぞれの領域の重みづけも考慮すると、より高い成果・満足が得られることが期待できる。 ・公開講座の受講者数も(成果指標)に加えるべきである。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	28	<p>・COC事業と連携し、デザイン及び看護の専門職向けの公開講座の継続的な実施を行う。また、認定看護管理者教育課程サードレベル等の専門職業人を対象とした支援講座等を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・専門職向けの公開講座を引き続き実施した。「訪問看護スキルアップ講座2015」2回、「『気持ち良い体験』をしよう～呼吸法・マッサージによる医療者のセルフケアのススメ～」1回、「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」9回、「性暴力被害者支援に関わる看護職の養成講座」1回を実施した。</p> <p>・認定看護管理者教育課程サードレベルを8月から1月までの計38日間開講した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・講座開催時間数は、230時間(公開講座37時間、サードレベル189時間、看護師復職支援講習会4時間)であった。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・「訪問看護スキルアップ講座2016」、「『気持ち良い体験』をしよう～呼吸法・マッサージによる医療者のセルフケアのススメ～」、「伝えよう『気持ちよい体験』」、「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」を実施する。この他にも随時企画を募集し専門職向けの公開講座の充実を図る。</p>	III	<p>・専門職業人支援講座等を230時間開催し、成果指標(225時間以上/年)を達成したことは評価できる。</p> <p>・「認定看護管理者教育課程サードレベル」の開講は重要マターとして評価できる。</p> <p>・デザイン分野においては、広く地場産業からのアンケート等でニーズを把握して、その要求に応える講座を開催すると、地場産業の活性化につながる成果が期待できよう。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催 225時間以上/年</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:230時間/年</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・専門職向けの公開講座を226.5時間(公開講座33.5時間、サードレベル189時間、看護職復職支援講習会4時間)開催し、着実な成果を上げていることは、高く評価できる。</p> <p>・COC事業と連携した取り組み、サードレベル教育課程、看護職復職支援講習会をはじめとして、さらなる充実策の実現に期待する。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・サードレベル教育課程を今後も継続していくほか、専門職向けの公開講座を充実していく。</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
2 国際化に関する目標

中期目標	大学の国際化方針を策定し、その方針に基づき戦略的に大学の国際化を推進する。 また、海外の大学等との教育交流及び研究交流を推進する。
------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<ul style="list-style-type: none"> 大学の国際化に関する方針を策定するとともに、方針に基づいた事業を推進する。 <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化方針の策定:25年度 	29	<ul style="list-style-type: none"> 国際化に関する方針で掲げた4つの戦略である「学生の国際化」、「教職員の国際化」、「提携校との交流の活性化」、「海外とのネットワーク化」を推進する。 「北方圏、積雪寒冷地」というキーワードの基に、交流が活発になっているラップランド大学(フィンランド)との提携を進める。 	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化に関する方針に基づき、下記の通り、4つの戦略を推進した。 <p><学生の国際化></p> <ul style="list-style-type: none"> ラップランド大学(フィンランド)への私費留学生(デザイン学部生1名、平成26年8月～平成27年8月)が帰国したほか、海外提携校を中心に学生の海外への派遣及び受入を行った。 <p><教職員の国際化></p> <ul style="list-style-type: none"> 学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表する際の補助制度の活用を推奨した。また、海外提携校を中心に教員の海外への派遣及び受入を行った。 <p><提携校との交流の活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立台中科技大学(台湾)と学術交流協定締結に向けた調印を行った(5月)。 ラップランド大学と学術交流協定を締結した(8月)。 承德医学院(中国)との交流として、短期派遣プログラムの実施や、研究アンケートに本学学生が回答するなど研究協力を行った。 <p><海外とのネットワーク化></p> <ul style="list-style-type: none"> ロヴァニエミ市(フィンランド)からの依頼により、サンタクロースの派遣を受け入れ、教員・学生がクリスマスをテーマにレゴ作品を制作し、イベントを開催した(12月)。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流が活発化しているため、人的・資金的な検討が必要である。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学生の国際化」については、提携校との派遣及び受入を進めていく。 「教職員の国際化」については、学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表する際の補助制度を推奨していく。 「提携校との交流の活性化」については、華梵大学のワークショップへ8月に学生を派遣予定である。また、特別聴講学生を受け入れる。 10月に承德医学院の学生受入研修プログラム(短期)を実施予定である。 「海外とのネットワーク化」については、昨年度より交流が活発化しているラップランド大学及び台中科技大学とのさらなる交流の可能性を探る。 パシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)との提携の可能性を探る。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 国際化の方針にもとづいて4つの戦略を立てて実施したことは評価できる。 大学の国際化に関する方針に基づきさまざまな交流が着実に増加していることは評価できる。 学生の海外大学での履修についての単位認定は柔軟に対応して認めることで、海外留学が促進されることが期待される。 大学も十分認識しているように、留学に際しての資金援助を手厚くすることが望まれる。 国際交流プログラムの単位化の拡大、人的・資金的な支援について、引き続き検討が必要である。

(成果指標)	(成果指標の達成状況)
<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化に関する方針と行動計画に基づき、4つの戦略(学生の国際化、教職員の国際化、提携校との交流の活性化、海外とのネットワーク化)が着実に推進されていることは評価できる。 学生の参加をより強力に推進していくためには、提携校との国際交流プログラム推進に加え、留学先で受講した科目の単位化が必須要件となることから、単位互換制度の早期実現に期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ロヴァニエミ市(フィンランド)でインターンシップへ参加した学生1名について、デザイン学部の講義科目「インターンシップ」において単位認定した。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	31	<p>・共同研究費募集の際に、海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取り組みについて積極的に募集する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究募集の際に海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との共同研究を推奨している旨周知したが、応募はなかった。 ・平成26年度採択の科研費において、共同研究費の発展形であるラップランド大学関係者との看護系課題(共同研究)が採択された。 ・大型科研費(基盤研究A「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」)の短期居住実験に国際交流事業を連携させ、提携している華梵大学及び提携可能性のある台中科技大学の学生・教員が参加した。 ・提携可能性のあるパシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)へ共同研究等の可能性を探るべく教員を派遣した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校ならびに提携の可能性がある機関と連携する教員に限られているため、他の教員への連携促進が必要である。 ・大型科研費の短期居住実験と国際交流事業の連携は無事に終了し、実験データの収集及び各国参加者の満足度など、一定以上の成果を得た。今後も類似の活動を継続実施することとし、大型科研費(基盤研究A「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」)の発展課題の申請を行った。 ・PNCAはデザイン系の分野に関する設備等が充実していた。先方はデザインと看護の連携に興味を持っていた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取組を促進し、共同研究が円滑に進むよう支援する。 ・PNCAとの共同研究の可能性を積極的に検討する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校や関係する機関への共同研究の呼びかけ、ならびに教員・学生の派遣の際に共同研究の持ちかけ等を行っていることは評価できる。 ・科研費等を利用した海外機関との共同研究が進展したことは評価できる。 ・引き続き、提携先の拡大に期待する。 ・海外との提携、共同研究は、教員の個人的コネクションによるところが大きいので、その機会を増やすためにも積極的に教員を海外に派遣することを期待する。 ・海外との共同研究に取り組む人材の発掘に、引き続き努力を期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提携予定にあるラップランド大学(フィンランド)との共同研究が実施されたことは評価できるが、研究内容や実施体制をはじめとして、詳細な情報を提供することが望まれる。 ・海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との連携を共同研究費募集と結びつける取組が、札幌市立大学の独自性を生かしたデザインワークショップの共同開催や研究交流協定の締結に結実することを期待する。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラップランド大学(フィンランド)との共同研究について、実績に課題名と研究の推進状況を記載した。 ・札幌市立大学の独自性を生かしたデザインワークショップの共同開催も視野に入れて大型科研費(基盤研究A「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」)の発展課題の申請を行った。 		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
3 大学間連携に関する目標

中期目標
札幌市内及び近郊にある大学とのネットワーク形成に取り組む。
また、札幌市立大学の特長と他大学の特長を生かした戦略的な大学間連携に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・大学間連携協定に基づく大学間ネットワークを形成し、単位互換や共同研究の実施に向けて取り組む。特に異分野の大学との連携を進める。</p> <p>(成果指標) ・連携協定締結大学:2校/ 中期目標期間中</p>	32	<p>・「地(知)の拠点整備事業」及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(テーマB)」を活用し、第二期経営戦略で掲げた「地域創成の核となる大学づくり(Center of Community)」を推進するとともに、地域課題の解決に資するため、他大学と連携した取り組みを引き続き検討し、将来的な大学間ネットワークの形成につなげていく。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」について、まこまる(旧真駒内緑小学校)内に地域活動拠点としてのCOCキャンパス「まちの学校」を開設し、公開講座の実施や談話室・健康応援室の開室など、地域住民を対象とした様々な地域貢献活動を行った。 ・COC事業の発展型である「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に協力校として参加することし、代表校の室蘭工業大学のほか小樽商科大学、稚内北星学園大学と連携協定を締結した。 ・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(テーマB)」について、インターンシップのマッチング・イベント「SUMMER JOB FESTA」やインターンシップ等実務者研修会への参加など、道内5大学(幹事校:小樽商科大学)が連携して取り組んだ。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・COC事業について、COCキャンパスの知名度を上げ、多数の地域住民に会場してもらえるよう努める。 ・COC+事業について、具体的にどのような内容で本学が協力できるのか、室蘭工業大学と調整する必要がある。 ・テーマBを通して本学を含む道内5大学が連携を図ることができた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・COC事業について、COCキャンパスを中心にさらに充実した取組を行う。 ・COC+事業について、参加・協力する12校(高専4校含む。)と連携しながら取組に協力する。</p>	III	<p>・COC事業において、まこまる内に地域活動拠点としてのCOCキャンパス「まちの学校」を開設して、公開講座の実施や談話室・健康応援室を開設するなど、地域住民を対象とした地域活動を行ってきたこと、そしてCOC事業が着実に成果を積み上げてきたことを高く評価する。 ・こうした成果を広く広報することで、次に繋げる資金獲得を目指すことを期待したい。 ・COC事業をはじめとする補助事業を通じて、大学間ネットワーク形成に進展がみられることは評価できる。 ・中期目標期間中の「成果指標」に対応した「成果指標」を年度計画にも盛り込む必要がある。</p>

(成果指標)	(成果指標の達成状況)
<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のCOC事業「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が順調に進行し、地域活動への要望が高いことは評価できる。 ・産業界ニーズGPを通じて北海道・東北地区の大学16校とインターンシップを中心に連携を図ることができたことも、将来につながるものとして評価できる。 ・COCキャンパスを中心とした連携力強化と、さらなる活動の展開に期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業について、予定通りCOCキャンパスを開設し、様々な地域貢献活動を行った。今後も引き続き同キャンパスを中心に活動を展開する。また、COC+事業について、協定を締結した各大学と連携・協力しながら大学間ネットワークの深化を目指す。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標
 理事長のリーダーシップによる戦略的かつ機動的な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・平成24年度に第2期中期目標期間中の法人全体の経営戦略を理事長が策定する。	33	・平成25年度に策定した実行プログラムを踏まえ、第二期経営戦略の計画的な推進に継続して取り組む。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・平成25年度に策定した実行プログラムに基づき、経営会議や教育・研究企画会議等を通じて経営戦略の計画的な推進に取り組んだ。 ・開学10周年記念事業実行委員会において、事業内容を検討した。 C(検証・課題:Check) ・経営戦略の計画的な推進に当たっては、関連する学内委員会と調整しながら進めるとともに、年度計画を確認しながら取り組んでいる。 A(今後の取組:Action) ・今後も引き続き経営戦略の計画的な推進に継続して取り組む。	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・経営会議、教育・研究企画会議等において、経営戦略の計画的な推進がされており、COC事業や産業界ニーズGPは、推進会議が中心となり、着実に推進されていることから、今後も策定した実行プログラムに基づき、第二期経営戦略の着実な推進を期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・経営会議や教育・研究企画会議等において、第二期経営戦略の計画的な推進に取り組んでおり、今後も実行プログラムに基づき、着実に推進する。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・理事長(学長)のリーダーシップが機動的に発揮されるよう、企画戦略室の再構築を含めた補佐体制の見直しを図り、大学運営、高等教育を取り巻く環境の急激な変化に対応する。</p> <p>(成果指標) ・学内組織の見直しによる補佐体制の強化:25年度</p>	34	<p>・平成25年度に新設した経営会議、教育・研究企画会議、学外連携企画会議を機動的に開催・運営し、理事長(学長)のリーダーシップが適切に発揮できるように引き続き取り組む。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・理事長が経営会議を定例で開催し、大学運営に関する重要事項について協議を行った。また、教育・研究企画会議を9回開催し、サバティカル研修制度等を協議した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・経営会議、教育・研究企画会議を定期的に開催し、大学運営における理事長(学長)のリーダーシップを補佐し、迅速な意思決定を図っている。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・経営会議を継続して開催する。 ・教育・研究企画会議及び学外連携企画会議を「企画室」として再編し、「企画室」に「全学ポリシー策定部門」「教育改革部門」を設け理事長(学長)のリーダーシップの補佐を強化するとともに、第二期経営戦略の着実な実行に向け取り組む。</p>	III	<p>・再編された「企画室」において、理事長(学長)のリーダーシップの補佐がより強化されるとともに、第二期経営戦略の着実な実行を期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制・手法に関する目標

(2) 教職員の配置・定員の適正化に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>ア 計画的な定員管理 教育内容及び研究内容に対応する教職員の数及び配置の在り方を定めた定員計画を策定し、計画に沿って教職員配置の適正化を推進する。</p> <p>イ 職員の育成 札幌市派遣職員の計画的な引揚げとプロパー職員の計画的な採用を行うとともに、専門性の高いプロパー職員を育成する。</p>
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・教職員の定員計画を策定し、適切な教職員組織を実現する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・教職員定員計画策定:24年度</p> <p>・定員計画に基づく教員組織の検証(以降毎年度検証)</p>	35	<p>・予算及びその基準となる定員計画等に基づき、適正に教職員を配置するとともに検証を行う。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・デザイン学部4名(教授職1名、准教授職1名、講師1名、助教1名)及び看護学部5名(教授職1名、講師2名、助手2名)の採用を決定した。</p> <p>・デザイン学部3名(准教授2名、講師1名)及び看護学部2名(准教授1名、助教1名)の昇任を決定した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・公募を実施したものの、採用辞退等も含め、一部、計画どおりに採用に至らなかったケースがあるが、辞退等が生じないよう働きかけを行っている。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・人材確保の観点から、公募時期の検討・工夫を行う。</p>	Ⅲ	<p>・欠員等の無いように検討を行うことを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・教職員の定員計画に基づく、計画的な採用が行われているものの、今後、多くの教授職が定年退職を迎えるに当たり、計画的かつ確実な人材確保が図られることを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・各学部長、研究科長が年度の早い時期に定員計画、欠員・退職状況を確認・把握し、計画的な採用人事を進めている。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・札幌市派遣職員を計画的に引き揚げることとし、引き揚げ分はプロパー職員の計画的な採用で補う体制とする。</p> <p>(成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年</p>	36	<p>・平成27年度末に、市派遣職員を1名減員し、それに伴う職員の採用を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成27年度末に、札幌市派遣職員1名(部長職)の減員を行った。 ・札幌市派遣職員の減員に伴い、期限付き職員1名の採用を決定した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・今中期計画期間中、計画どおりに各年度1名の札幌市派遣職員の減員を進めている。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・次期中期計画期間の派遣職員の配置について札幌市と調整を進める。</p>	III		
		<p>(成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ 1名/年</p>		<p>(成果指標の達成状況) ・部長職1名の減員を行った。</p>			◎
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・札幌市の派遣職員の引き上げ計画に、プロパー職員の育成が追い付いていない状況は、人材育成及び労働環境面での様々な問題を生じさせる恐れがあることから、引き揚げ計画の影響を整理したうえで、人材育成手法の再検討が必要である。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・プロパー職員と札幌市本学担当職員とが課題認識の共有やコミュニケーションを図るための意見交換会を開催するなど、これまでとは別の角度からの取組も始めた。</p>			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・人材育成基本方針を策定し、SD等によるプロパー職員育成を計画的、体系的に行う。 (成果指標) ・人材育成基本方針策定：24年度	37	・平成24年度に策定した人材育成基本方針に基づき、研修受講機会を適切に提供する。 ・研修受講履歴等を活用し、管理職から職員のスキルに合わせた研修受講の奨励を行う。 ・平成25年度に始めた研修成果発表会を継続して開催し、研修受講者が研修成果を自ら振り返る機会を設けるとともに、他の事務局職員へのフィードバックを行う。	III	D(実施状況:Do) ・人材育成基本方針に基づき、受講可能研修一覧を策定し、職員に研修機会を提供するとともに受講の奨励を行い、延べ20名の職員が、クレーム対応やプレゼンテーション、マネジメント等の研修を受講した。 ・研修受講者3名による成果報告をスタッフブログに掲載することにより、他職員への研修成果のフィードバックを行った。	III	・将来的には、校内カリキュラム等の作成を検討することを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営体制・手法に関する目標 (3) 教員評価制度に関する目標

中 期 目 標	教員評価制度の適切な運用を行うとともに、より一層教育研究活動等を活性化させる制度となるよう継続的に改善する。
------------------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教員評価制度の検証を継続して実施し、評価制度を改善する。	38	・平成26年度に実施した教員評価を踏まえ、年度上半期中に教員評価を実施する。また、実施状況を踏まえ、随時改善を行う。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・計画に沿って教員評価を実施するとともに、評価結果を踏まえ次年度に向けた見直しを行った。 C(検証・課題:Check) ・評価結果を踏まえた制度見直しを継続的に行うことが重要である。 A(今後の取組:Action) ・前年度の見直しを踏まえて教員評価を実施するとともに、次年度に向けて適宜改善を行う。	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 事務の効率化・合理化に関する目標

中期目標
 業務処理方法の改善や執行体制の見直しに努め、一層の効率化・合理化を推進する。
 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・業務分析を踏まえた事務の効率化・合理化を推進する。また、超過勤務縮減、休暇取得促進などによりワーク・ライフ・バランスに配慮する。 (成果指標) ・超過勤務時間の削減:24年度前年度比▲5%、25年度以降前年度比減	39	・第二期経営戦略を踏まえ、効率的な事務執行に向けた職員配置・人事異動を行う。 ・時間外労働を削減するための取り組みを事務局全課体制で実施する。 ・各課毎に時間外削減案を策定し、ワークライフバランスの更なる推進を図る。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・教員の協力の下、事務局の業務効率化・省力化に取り組んだ結果、時間外労働時間の大幅な削減を図ることができた。 C(検証・課題:Check) ・職員の時間外労働時間(4～3月、1人1月あたりの時間数) 平成26年度 38.0時間 平成27年度 29.7時間 (前年度比▲21.8%) ・平成26年度時間外労働時間数が上位であった職員についても時間数が大幅な削減となるなど、個別ベースで見てもワークライフ・バランスの推進について一定の成果があった。 ※平成26年度時間外労働時間数上位3名(現在勤務していない職員を除く。)の対前年度削減率▲26%～▲14% A(今後の取組:Action) ・引き続き、時間外労働時間の縮減に努めるとともに、効率的な事務執行に向けた職員配置の検討を進める。	Ⅲ	・今後とも効率的な事務執行を心がけることを期待する。	
		(成果指標) ・超過勤務時間の削減 前年度比減		(成果指標の達成状況) ・前年度比減を達成した。			◎
		(評価委員会の指摘事項等) ・全体ベースでは超過勤務時間の削減等の効率化が図られているが、個別ベースで見えた場合でもワーク・ライフ・バランスが配慮されることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成26年度時間外労働時間数が上位であった職員についても時間数が大幅な削減となるなど、個別ベースで見てもワークライフ・バランスの推進について一定の成果があった。			

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 広報の充実に関する目標

中期目標
戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学における教育の状況等に関する情報の提供を行うとともに、大学の認知度及びブランド力を高める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・受験生向け、産業界及び保健・医療・福祉業界向け、市民向けの広報戦略を作成し、情報を収集、蓄積、分析し、学内外へ発信する。</p> <p>(成果指標) ・広報戦略の策定:25年度</p>	40	<p>・大学ウェブサイトのリニューアルを行い、学内情報の共有促進や学内外への情報発信力を強化するなど、広報戦略の行動計画に基づき広報の充実に引き続き取り組む。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・大学ウェブサイトのリニューアルについて、サイトマップやデザインなど幅広く検討のうえ、3月に公開した。 ・2016大学案内を発行するとともに、2017大学案内の企画・編集・制作を行った。 ・学生スタッフが手掛ける学生広報について、編集会議をサポートし、インタビュー記事をウェブサイトに掲載した。 ・事務局各課メンバーで構成する事務局内広報チームにおいて、広報戦略カレンダーに情報を集約し、スタッフブログにて毎月学内配信した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・大学ウェブサイトについて、スマートフォンやタブレット端末からも閲覧しやすくなったが、広報の対象者である受験生やその保護者等を中心にさらにわかりやすい内容となるよう改善を進める。 ・学生広報誌について、学生の自主性を尊重しつつ、大学広報としてより効果的なものとなるよう検証を行う必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・広報室に、広報戦略に係る企画立案を行う「広報企画部門」、広報媒体の企画・制作を行う「広報制作部門」を設置し、広報の充実に引き続き取り組む。</p>	Ⅲ	<p>・大学ウェブサイト全面リニューアルによる効果(アクセス数増加、認知度・満足度アップ等)を測定・分析し、戦略的に情報発信力が強化されることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・平成25年度に策定された広報戦略・行動計画に基づき設置された広報室では、ワーキンググループによる具体的な取組内容の検討を通じ、月1回の広報戦略カレンダーの学内配信を行うなど、効果的に運営していると見受けられる。今後は、平成27年度の大学ウェブサイトの全面リニューアルに向け、行動計画の着実な推進を期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・大学ウェブサイトの全面リニューアルについて、膨大かつ詳細な検討が必要だったため、広報室の実務を担うワーキンググループ内に広報Web会議を設置し、様々な整理を行った後、ワーキンググループで議論し、さらに広報室で最終確認を行うなど、効果的な運営を図った。		

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の増加に関する目標

中期目標	外部研究資金、寄附金その他の自己収入の継続的な獲得に努める。
------	--------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額: 中期計画予算達成(第一期比10%増)	41	・科学研究費補助金を含む外部資金の募集情報に関して、e-Radなどの情報提供手段を教員に対して周知する。	III	D(実施状況: Do) ・外部資金の獲得を促進するため、教員にe-Radなどの情報を電子メールで、平成27年度中に3回(7月、1月、3月)提供した。 ・科学研究費助成事業を含む外部資金及び助成金等の募集情報82件(平成26年度79件)を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載し、学内に情報提供した。 C(検証・課題: Check) ・外部資金に関する情報提供を行った結果、応募があったものは以下のとおりである。 「ノーステック財団研究開発助成事業」 応募件数: 2件、採択件数: 0件 「独立行政法人科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業(さきがけ)」 応募件数: 1件、採択件数: 0件 A(今後の取組: Action) ・教員宛メールにてe-Radなどの情報提供手段について周知する。	III	
		(成果指標) ・教員向け情報提供 年3回実施	◎	(成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供 年3回実施		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)</p>	42	<p>・科学研究費補助金の申請支援の強化策として、引き続き、以下の支援策を展開する。</p> <p>-科学研究費補助金採択者の了承を得た申請書の公開</p> <p>-原則全教員が参加する教員会議の場等を活用した申請の促進</p> <p>-事務局内の科学研究費補助金申請支援担当者による申請書の確認</p> <p>-科学研究費補助金獲得に向けたセミナーの実施</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・新任の教員等を対象とした「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」について、該当者に周知し、申請を促した。</p> <p>・科研費の公募情報についてスタッフブログにて周知した。</p> <p>・9月に文部科学省が開催した科研費の公募説明会について、学内に周知した。</p> <p>・平成26年度末応募の教員を対象に、科研費採択者の教員3名を講師とした勉強会を9月に開催した。</p> <p>・勉強会の様子をDVDに記録し、希望者に貸与する体制を整え、3名に貸与した。</p> <p>・10月に科研費の公募について教員に対して再度メール周知を行った。</p> <p>・過去採択者の研究計画書を貸与した(37件分、7名に貸し出し)。</p> <p>・申請書類は、事務局内の科学研究費助成事業申請支援担当者が内容を確認し、記載方法等について支援した。また、科研費採択者からの助言を促し、教員同志の学びを促進した。</p>	III	<p>・科学研究費補助金獲得に向け、継続的に熱心な申請支援策が採られている。今後も「体制整備等自己評価チェックリスト」に基づき、適切な管理下で、外部資金獲得額の増加が図られることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・科学研究費補助金獲得に向け、引き続き効果的な申請支援策が採られている。</p> <p>・今後は、不正防止のために資金獲得後の用途の適切な管理にも留意が必要である。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・科学研究費助成事業への申請にあたり、毎年提出を義務付けられている「研究機関における公的科研費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に定める体制整備が完了した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・教育・研究環境の充実にかかる基金の設置など、自主財源の充実に向けた取り組みを推進する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・基金の設置:28年度</p>	43	<p>・寄附金等を活用した基金について、指標である平成28年度の設置に向けて継続して検討を行う。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開学10周年の記念として、災害等により修学継続が一時的に困難となった学生に対する支援を行う「修学支援基金」を設置した。 ・看護系の寄附金を原資に、看護学に関わる教育研究活動の充実や人材育成を通じた社会貢献等を図る「KANAえる基金」を設置した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学支援基金について、基金の趣旨に多くの関係者の理解・賛同が得られるよう、効果的な寄附募集を目指す。 ・両基金の目的が効果的に達成されるよう運用に係る要領等の作成が必要である。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附募集に当たり、呼び掛け文案など募集方法を検討する。 ・両基金の運用要領等を作成する。 	IV	<p>・1年前倒しでの基金設置は、取組の積極性という点で評価できる。今後は、原資である寄附金の効果的な獲得方法の検討及び基金の適切な運用を期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・寄附金を活用した基金について、平成28年度の設置に向け、より具体的なロードマップが明示されることを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・中期目標の指標として、基金の設置は28年度としていたが、1年前倒しで設置した。今後は、効果的な運用が図られるよう、要領等を作成する。</p>		

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標	事務の効率化・合理化、人員配置の適正化等に取り組むことにより、管理的経費の抑制・節減に努める。
------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・学内諸経費の支出状況の検証を通じ、管理的経費の抑制に努めることで、戦略的な経費を生み出す。 (成果指標) ・一般管理費からの経費捻出額:6年間累計1,000万円	44	・引き続き、教育経費、教育研究支援経費、一般管理費について、その執行の際に義務的経費の抑制に努め、捻出された経費を優先度の高い事業等へ充当する。	III	D(実施状況:Do) ・事務局職員の時間外労働の縮減による時間外勤務手当の削減をはじめ、義務的経費(消耗品費、備品購入費、印刷製本費、光熱水費等)の抑制を図った。 ・経営会議において予算執行管理のため決算見込みの分析等を行った。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

V 自己点検・評価に関する目標

中期目標	大学の運営全般にわたるマネジメントサイクルを徹底するため、札幌市地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関の評価結果を踏まえた客観的な自己点検・評価を実施し、適切な大学運営を行う。
------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	45	<p>・マネジメントサイクルに基づく自己点検・評価を実施し、半期(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)の年度計画の進捗管理を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・自己点検・評価委員会を開催し、平成27年度年度計画のうち中期計画の大項目第4、5、7にかかる計画(21小項目)については四半期ごと、その他は半期ごとに進捗状況の点検を行った。点検結果については学内にフィードバックし、年度計画の着実な達成に向けて活かすよう周知するとともに、今後着手する予定の項目については、遅れることのないよう担当の学内委員会等に対して働き掛けを行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・自己点検・評価委員会において、PDCAマネジメントサイクルによる進捗管理を適宜実施した。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・年度計画の着実な達成に向け、引き続き、自己点検・評価委員会においてPDCAマネジメントサイクルによる進捗管理を適切に実施する。</p>	III	<p>・引き続きPDCAマネジメントサイクルによる進捗管理を行うことを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価活動による進捗管理は年度計画の着実な達成に重要であることから、学内での適時適切なフィードバックを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価活動による進捗管理は年度計画の着実な達成に重要であり、前述のとおり、学内に適時適切にフィードバックを行っている。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	46	<p>・札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を受け、改善が必要な事項については、適宜大学運営に反映させる。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度年度計画に対する札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を踏まえて、平成27年度年度計画の各取組に適宜反映させるよう周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・法人評価の結果には、特段の指摘はなかった。 ・評価結果を年度計画の各取組に反映することにより、PDCAマネジメントサイクルによる改善を図ることにつながっている。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き、評価結果を参考にしながら、年度計画の各取組の中で適宜改善を図っていく。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	47	<p>・自己点検・評価委員会は、認証評価機関の評価項目及び評価基準に基づき、次回の認証評価の実施に向け必要な資料を作成、蓄積する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・自己点検・評価委員会において、認証評価機関の評価項目と第二期中期計画の項目の対応関係を確認し、第二期中期計画に含まれない認証評価機関の評価項目について検証を行った。 ・平成27年度の大学基本データ集を作成し、次回の認証評価の受審に備えた。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・次回の認証評価受審に向けた評価項目の検証及びデータ集の作成により、必要な資料の蓄積を行うことができた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・全学的なPDCAマネジメントサイクルを展開しながら適切に点検するとともに、次回の認証評価の受審に向け徹底したスケジュール管理を行い、認証評価機関に申請を行う。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (1) 教育研究環境の充実にに関する目標

中期目標
 教育研究のための快適で充実した環境を実現するため、総合的かつ長期的な視点から財政負担等に配慮した既存施設の維持・管理・活用を行うとともに、計画的な施設・設備の整備・改修を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・保全計画に基づく、施設の維持管理を適切に実施する。	48	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金による芸術の森キャンパス体育館、学生会館等の暖房給湯設備等更新工事を適正に実施する。 桑園キャンパス空調設備等更新工事実施設計を適正に実施する。 平成28年度施設整備費補助金の予算要求を行う。 札幌市の次期中期計画の開始年度にあたることから、平成26年度に精査した保全費用・内容の実施状況等を踏まえ適時フォローアップを図る。 	III	D(実施状況:Do) ・予定していた工事、実施設計業務とも計画通りに完了した。 ・平成28年度予算について、ほぼ予定通りに確保した。 C(検証・課題:Check) ・工事は一般競争入札により行い、適正に実施した。 A(今後の取組:Action) ・工事発注をさらに早め、より多くの業者が有資格者を確保し応札できる時点の入札を目指す。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	49	・年間2,000冊程度の図書を整備し、図書館の蔵書の充実を図る。 ・電子ジャーナル、データベースの購読契約にかかわる方針に則り、引き続き契約内容を見直す。	III	D(実施状況:Do) ・4,052冊(芸術の森ライブラリー2,408冊、桑園ライブラリー1,644冊)の図書を購入し、蔵書の充実を図った。 ・電子ジャーナルは11タイトルを契約中止し、21タイトルを継続契約した。 ・研究費で購入した資料を所蔵する全ての教員から蔵書点検結果報告書の提出があった。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・図書整備に当たり、蔵書点検・管理も適切に行われることを期待する。(教員研究室所蔵の図書も含む。)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・研究室所蔵資料の蔵書点検を実施した。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	50	・教育研究備品整備費(10,000千円)について、デザイン学部コース再編を踏まえた内容とすべく見直しを行い、経営会議において検討し適切に執行する。 ・平成28年度の予算編成に向け、学内調整を行う。	III	D(実施状況:Do) ・拡大経営会議において、コース再編も踏まえて購入予定備品リストを決定し、計画的な購入を行った。 ・併せて作成した中期計画期間内(平成28～29年度)の購入予定備品リストを参考に、平成28年度予算編成においても前年度同額の予算枠(10,000千円)を決定した。 C(検証・課題:Check) ・今後も中期的な視点から、限られた予算枠において優先度を勘案した計画的な備品整備を進める必要がある。 A(今後の取組:Action) ・平成28年度の購入予定備品の検討作業を進めていく。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・備品整備に当たり、毎年の実査による現物管理及び除売却処理が適切に行われることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・実査等により備品整備を適正に行っている。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能の充実に向けた取り組みを進める。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・専任司書の配置による機能充実策の実施:28年度</p>	51	<p>・機関リポジトリの導入に伴い、博士後期課程修了者の学位論文を登録するなど、機関リポジトリの積極的な活用に取り組む。</p> <p>・学内利用者に対する文献検索ガイダンス等を実施し、図書館利用に関する情報提供の機会を設ける。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリに紀要論文85件、雑誌論文3件、博士論文2件を公開した。 ・文献検索ガイダンスは6回(芸術の森キャンパス3回、桑園キャンパス3回)、延べ297人に対して実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献検索ガイダンスについて、平成26年度は延べ122人の参加数から平成27年度は297人に増加した。引き続き、学生が参加しやすい方策を探る必要がある。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度研究科博士後期課程修了者の博士論文を機関リポジトリに掲載する。 ・文献検索ガイダンスについて、学生がより参加しやすいと考えられる日程を検討し、実施する。 ・教員を対象とした文献検索ガイダンスの実施を検討する。 	IV	<p>・文献検索ガイダンスを行うことにより図書館利用者が増加している。今後も継続しながら学生が参加しやすい方向性を探ることを期待する。</p>	
				(成果指標)			(成果指標の達成状況)
				(評価委員会の指摘事項等)			(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

VI その他業務運営に関する目標 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標 (2) キャンパスの活用に関する目標
--

中期 目 標	長期的なキャンパスの活用、施設の配置等に関する計画を策定する。
--------------	---------------------------------

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・キャンパスの活用、施設の配置等に関する長期的な計画を策定する。 (成果指標) ・長期計画の策定:28年度	52	・平成26年度に策定したキャンパス活用等に関する「プラン骨子」を基に「プラン素案」を策定する。	III	D(実施状況:Do) ・キャンパス活用等に関するプランは、毎年度予算や利益剰余金の活用で対応できる範囲を財源とし策定するものであるが、平成26年度の会計収支が厳しい状況となったことを踏まえ、平成27年度は予算執行の進捗状況を見ながらプラン素案の基礎となる財源とその見直しについて検討を行った。	III	・キャンパス活用等に関する「プラン素案」策定に際しては、財源が確保されていることが前提となることから、「プラン骨子」に比べ、具体的な内容や数値が盛り込まれることを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (1) 安全管理の徹底に関する目標

中期目標
 学生及び教職員が安全・安心な環境で学習及び教育研究等に専念できるように安全管理を徹底する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な安全衛生管理体制を検証するとともに、教職員、学生の意識向上策に取り組む。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	53	・危機管理基本マニュアルに基づき、安全衛生管理に係る個別マニュアルを順次策定する。	III	D(実施状況:Do) ・新たな危機管理基本マニュアルに基づき、個別マニュアル「感染症(集団)発生時の対応」(案)を策定した。 C(検証・課題:Check) ・マニュアル(案)を精査し、確定する必要がある。 ・確定後のマニュアルを風化させないよう、時期を見て繰り返し周知を図ることが重要である。 A(今後の取組:Action) ・マニュアルを確定し、その周知を図る。 ・今後も適宜、予防に対する注意喚起を図る。	III	・危機管理マニュアルの策定にとどまらず、実効性確保のために、発生を想定した事前訓練についても検討の余地がある。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・キャンパスハラスメントの防止に向けた取り組みを推進する。</p>	54	<p>・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発等を継続的に実施する。</p> <p>・キャンパスハラスメントに関する相談や申出があった場合には適切に対応し、防止に向けた改善策を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・キャンパスハラスメント相談の対応充実のため、以下の情報に関し、本学ウェブサイト、スチューデントブログ及びポータルシステム等電子媒体、並びに平成28年度版学生生活ハンドブックに掲載し、学生向けにわかりやすく発信した。</p> <p>①札幌弁護士会ほか公的・准公的な主体による・学外の無料相談窓口</p> <p>②学内相談窓口として新設した専用メールアドレス及び専用電話番号</p> <p>・平成27年度はキャンパスハラスメントに係る相談や申出はなかった。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・継続的な情報発信・周知が重要である。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・新入生ガイダンス等の機会を捉えて学生に対する周知に努める。</p> <p>・相談、事案が発生した場合には、迅速かつ適切な対応を行う。</p>	III	<p>・ハラスメントの発生は組織を悪化させるので防止を心がけること。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・情報漏れなどに注意しつつ、連絡先を明確にしていく必要がある。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・学生ハンドブックやスチューデントブログにおいて学内外の相談先に関しわかりやすく情報発信を行うとともに、学内相談専用電話については相談対応職員を限定する形とし、情報漏れに留意を図ることとした。</p>		

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (2) 災害時の対応に関する目標

中期目標	震災や急性感染症等の災害に備えた全学的な危機管理の検証を継続的に行う。
------	-------------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な危機管理体制を検証するとともに、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立する。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	55	・危機管理基本マニュアルに基づき、災害等に係る個別マニュアル策定を順次進める。	III	D(実施状況:Do) ・新たな危機管理基本マニュアル及び個別マニュアル「芸森キャンパスエリアへの避難勧告発令時の対応」の策定を行い、全教職員へ周知を行った。 C(検証・課題:Check) ・策定したマニュアルを風化させないよう、時期を見て繰り返し周知を図ることが重要である。 A(今後の取組:Action) ・策定したマニュアルについて、新任教職員への周知も含め、今後も適宜、学内周知に取り組む。	III	・危機管理マニュアルの策定にとどまらず、実効性確保のために、発生を想定した事前訓練についても検討の余地がある。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
3 環境に関する目標

中期目標	学生及び教職員が一体となって、環境に配慮した大学運営を行う。
------	--------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・設備更新時には、環境へ配慮したものにするとともに、省エネルギーに取り組む。 (成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	56	・施設管理支援システム(CAFM)を活用し、施設でのエネルギー使用状況を把握するとともに、学生や教職員へ節電等の意識啓発を行うなど、省エネルギー対策の取り組みを継続する。	III	D(実施状況:Do) ・施設管理支援システムを活用し、設備の改修実績や施設内のエネルギー使用量などに関する情報を収集した。 ・総務委員会において決定した節電対策を実施した。 C(検証・課題:Check) ・電気使用量 芸森:947,664kWh(前年度比 ▲9.5%)、桑園:607,404kWh(前年度比0.5%)、合計:1,555,068kWh(前年度比 ▲5.8%) 桑園にて微増したが、節電項目のうち、可能なものを通年実施したことにより良好な結果となった。 ・ガス使用量 芸森:312,127m ³ (前年度比 ▲0.3%)、桑園:100,622m ³ (前年度比 ▲2.1%)、合計:412,749m ³ (前年度比 ▲0.8%) 昨年度並みに気候が温暖であったことにより、ほぼ前年度並みとなった。 ・上下水道使用量 芸森:4,743m ³ (前年度比 ▲12.2%)、桑園:3,682m ³ (前年度比3.5%)、合計:8,425m ³ (前年度比 ▲6.0%) 芸術の森は保全工事によるシステム変更等により削減、桑園については土日の研修会等による増加と思われる。 A(今後の取組:Action) ・今年度の結果を教職員に周知するとともに、次年度も引き続き、さらなるエネルギー削減に向け取組を推進する。	III	
		(成果指標) ・エネルギー消費量 前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・電気、ガス、水道ともに前年度比減を達成した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

